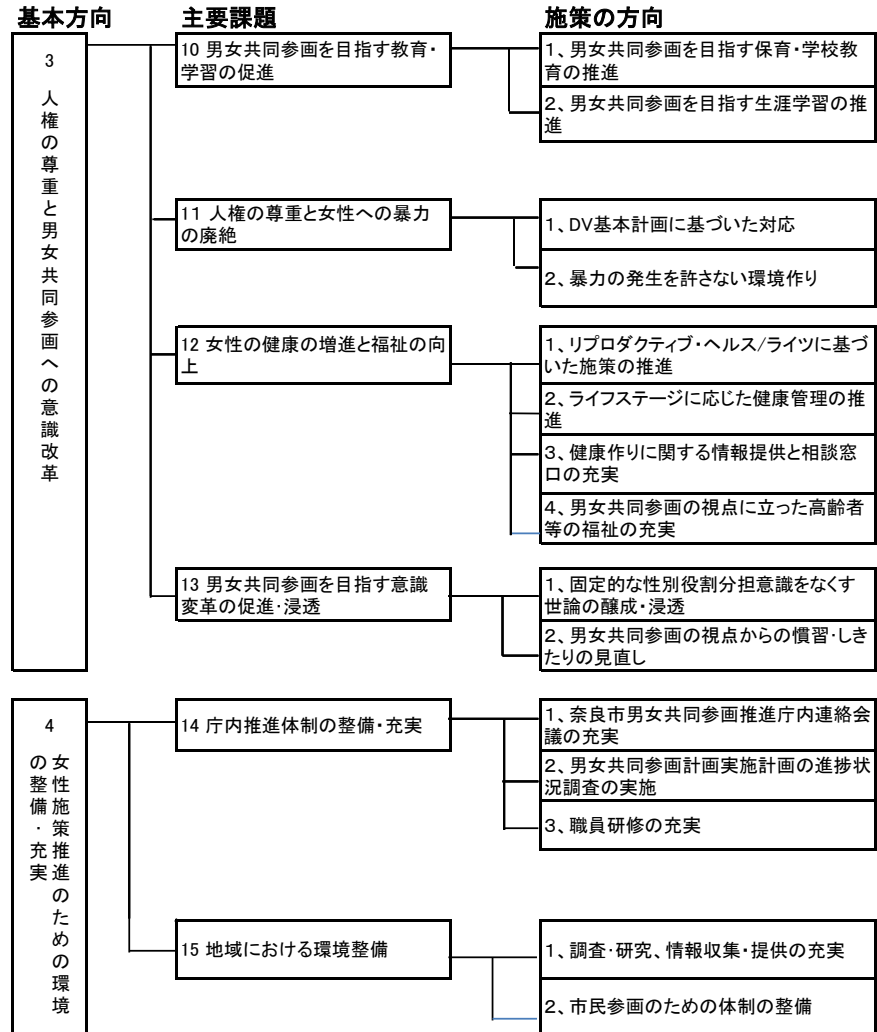
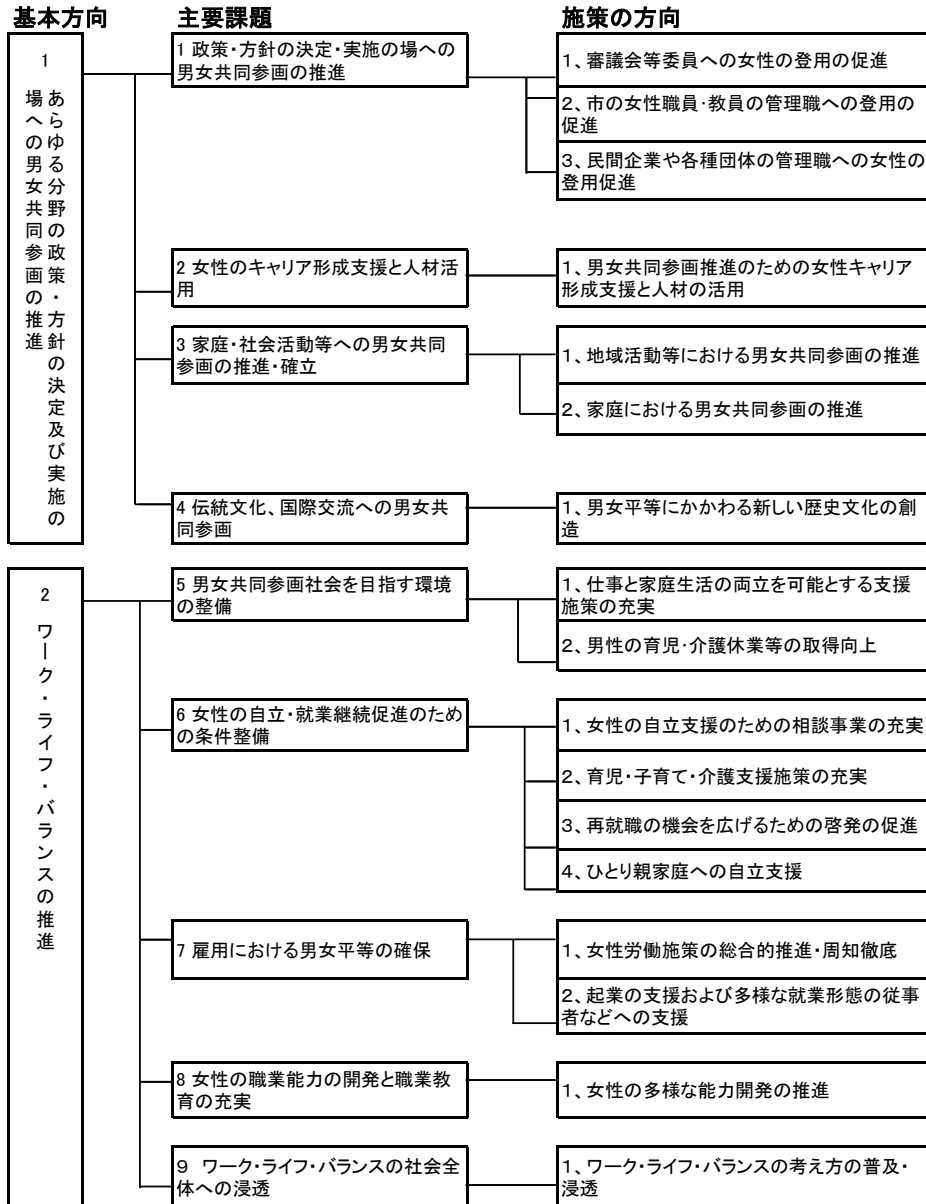


令和元年度

奈良市男女共同参画計画後期実施計画進捗状況報告書
(平成30年度実績)

奈良市男女共同参画課

計画の体系



主要課題 1 政策・方針の決定・実施の場への男女共同参画の推進

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	平成30年度実績	今後の方向性 A継続 B終了	担当課
1-1 審議会等 委員への 女性の登 用の促進	審議会等の女性委員の 参画促進	審議会等への女性の積極的な参画 を図るとともに、登用状況の調査 を定期的に行い、女性委員の登用 を促進します。	35%	(実績) 平成30年4月1日現在 委員数 782人(内女性279人) 35.7% 審議会等数 77(内女性0のもの 10) 女性委員数0の審議会の担当課へ、積極的な登用を薦めた。 *平成25年度より地方自治法202条の3および条例に基づく審議会の数値とする。 (評価コメント) 審議会等の女性の登用率は35.7%と目標を上回り、女性登用がされていない審議会は1つ減少した。また、女性登用 がされていない審議会担当課への聞き取り調査を行い、積極的な登用を促した。	A	男女共同 参画課 関係各課
	女性バンク人材事業	優れた知識や技能を有し各分野で 活躍する女性の人材情報を収集 し、各課からの要望に応じて情報 を提供します。	—	(実績) 奈良市総務課や県で把握している審議会等委員の選任状況調べや、女性人材情報バンクに登録されている県内外 各分野で活躍されている女性の人材情報を収集し、各課への女性委員候補者の情報提供に努めた。 (評価コメント) 女性人材バンクが、活発に利用されていないため、積極的に活用してもらうよう啓発に努める。	A	男女共同 参画課
	企業・団体に対する 女性の参画推進の啓発	審議会等への女性委員の登用に 向けて、企業・団体への協力を要請 するとともに、その啓発に組み こみます。	—	(実績) 女性活躍推進法の施行に伴い、市内の従業員300名以下の企業を対象に商工会議所ニュース12月号に記事の掲 載を依頼することで、一般事業主行動計画の策定の啓発を行った。 (評価コメント) 平成30年度は奈良市女性活躍推進計画の策定を進め、企業等へ理解を深めてもらえるよう啓発活動に取り組んだ。	A	男女共同 参画課
	農業委員・農地利用最 適化推進委員に女性委 員の登用	農業委員等の年齢、性別等に著し い偏りが生じないように配慮する ことが求められているため、女性 や青年の登用を促進します。	1人以上	(実績) 平成30年4月1日現在 委員数35人(内女性3人)8.5% 平成29年7月農業委員に女性3名が任命された。(任期は3年) (評価コメント) 今後も関係機関への積極的な働きかけをする等啓発に努める。	A	農業委員会 事務局
1-2 市の女性 職員・教 員の管理 職への登 用の促進	女性職員の管理職への 登用促進	男女雇用機会均等法の趣旨に沿っ て、女性がその能力を十分に発揮 できるよう、積極的に職域の拡大 や能力開発に努めるとともに、男 性、女性を問わず、個人の能力や 特性を生かし、意欲と能力を有す る有為な人材に活躍の場を与える ため、女性職員の管理職への登用 を促進します。	30%	(実績) 別紙のとおり。 (評価コメント) 女性職員の管理職登用については、目標達成に向けて順調に進捗しており、平成30年度においては、市 長部局内で28%達成した。更なる女性活躍推進に向けて、今後も育児支援制度の見直し等女性が働きや すい環境の整備を進めていく。	A	人事課

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	平成30年度実績	今後の方向性 A継続 B終了	担当課															
	女性職員を対象としたリーダー育成研修	自治体経営等の重要政策分野、リーダーとしての役割等行政全般にわたり研修を実施することにより、リーダーとなる女性に必要な能力の向上を図ります。	2回	<p>(実績)</p> <p>奈良県女性活躍推進課「人が集まり活躍するためのセミナー」5名派遣 全国国際文化研修所「女性リーダーのためのマネジメント研修」1名派遣 自治体大学第1部・第2部特別課程 1名派遣 女性活躍推進研修「女性キャリア研修」の実施(対象職員：女性主事職員127名)</p> <p>(評価コメント)</p> <p>今年度は県主催の研修講座に5名の職員を派遣するとともに、全国国際文化研修所主催研修および自治体大学校にそれぞれ1名の職員を派遣した。また、女性主事職員を対象に女性キャリアアップ研修を実施した。 引き続き、派遣および研修を実施していく。</p>	A	人事課															
	女性教員の管理職への登用	市立学校の校長、教頭への女性教員の登用を促進します。	—	<p>(実績)</p> <p>女性管理職者数(平成30年度)</p> <table border="1" data-bbox="1384 501 1751 660"> <thead> <tr> <th></th> <th>校長</th> <th>教頭</th> <th>登用率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校(43校)</td> <td>7</td> <td>9</td> <td>18.6%</td> </tr> <tr> <td>中学校(21校)</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>4.9%</td> </tr> <tr> <td>高校(1校)</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>33.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p>小学校43校 中学校21校 校長は、小学校43人、中学校18人、高校は1人 教頭は、小学校43人、中学校23人、高校は2人 ※小中の管理職の兼務者は本務校でカウント</p> <p>(評価コメント)</p> <p>前年度より小学校では女性管理職の登用率が1.2%増加し、中学校でも2.5%増加した。高校では増減はなかった。次年度も継続して登用の推進を図る。</p>		校長	教頭	登用率	小学校(43校)	7	9	18.6%	中学校(21校)	0	2	4.9%	高校(1校)	0	1	33.3%	A
	校長	教頭	登用率																		
小学校(43校)	7	9	18.6%																		
中学校(21校)	0	2	4.9%																		
高校(1校)	0	1	33.3%																		
1-3 民間企業や各種団体の管理職への女性の登用促進	女性の活躍の場を広げるための啓発	社会のあらゆる場面で女性が活躍できる場を広げるための啓発を図ります。	—	<p>(実績)</p> <p>女性向け講座等の開催(8講座 延べ参加者数305名)</p> <p>(評価コメント)</p> <p>講座の参加率は平均7割以上であったが、中には参加率50%を下回る講座もあり、講座によって差が出ている。 今後は、アンケート結果の分析やニーズに合った講座の企画を検討していく必要があると考える。</p>	A	男女共同参画課															

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	平成30年度実績	今後の方向性 A継続 B終了	担当課
	女性の登用促進啓発	事業主等が女性の登用を積極的に進めることができるよう、男女雇用機会均等法などの法制度、解説等を記載した「労政の手引き」を活用し、啓発を図ります。	—	(実績) 男女雇用機会均等法、女性活躍推進法等の法整備、解説等を記載した「労政の手引」を更新し、引き続き啓発を行った。 (評価コメント) 「労政の手引」の男女雇用機会均等法、女性活躍推進法に関する頁に、法制度や解説、関係窓口、各種給付金、厚生労働省の「女性活躍推進法特集ページ」、「女性の活躍推進企業データベース」を掲載することで、引き続き啓発を行うことができた。	A	産業政策課

主要課題2 女性のキャリア形成支援と人材活用

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	平成30年度実績	今後の方向性 A継続 B終了	担当課
2-1 男女共同参画推進のための女性キャリア形成支援と人材の活用	女性団体・グループのネットワーク推進事業	男女共同参画社会の実現をめざし、共催事業の開催（あすなら市民講座開催等）、キャンペーン事業等の支援、情報交換の場の提供を通じて女性団体、グループの育成に努めると共に団体同士の横の繋がりが広がるよう支援を行います。	—	(実績) ●あすなら市民講座の開催 年間3回開催 【奈良市地域婦人団体連絡協議会】 「お互いが気持ちよく過ごすための夫婦のコミュニケーション術」 開催日 平成30年11月27日 講師 石蔵文信(医師) 参加者 65名 【奈良市女性ボランティア協会】 「安全安心な社会～スマホ時代の思わぬ落とし穴～」 開催日 平成30年11月10日 講師 石川千明(ソーシャルメディア研究会チーフ研究員) 参加者 15名 【奈良市国際女性交流協会】 「老いても楽しく、生きる知恵を学ぼう！～激変する世界医療の近未来の視点から～」 開催日 平成30年9月1日 講師 保田正憲(医師) 参加者 53名 ●地婦連「ふれあいフェスティバル」 開催日 平成30年6月16日 (評価コメント) 「あすなら市民講座」や「ふれあいフェスティバル」等の開催を通して団体の活性化や市民への活動の周知に繋がっている。また、各団体がどのような活動(講座開催)をしているかを情報提供し、刺激し合うことで更なる活性化に努めている。「あすなら市民講座」についてはより多く集客ができるよう、講座内容に関する情報発信の強化に努める。	A	男女共同参画課
	男女共同参画週間の啓発	男女共同参画週間(6月23日から29日までの1週間)に合わせ、リーフレットの配布やパネル展示などの啓発事業を重点的に行います。	—	(実績) 市役所1階連絡通路でのパネル展示に加え、図書館の取り組みとして本の紹介をしていただいたり、図書館・保健センターでの子育てイベントでも協力を得てパネル展示をし、啓発を行った。 (評価コメント) 今後も引き続き図書館や保健センターや啓発できる施設に協力を仰ぎ、本の紹介や展示等の啓発活動を広げていきたい。また、より多くの市民への周知のため、しみんだよりでの広報にも努める。	A	男女共同参画課

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	平成30年度実績	今後の方向性 A継続 B終了	担当課
	「あすなら市民講座」の開催	女性の自立や男女共同参画に関する活動をしている団体やグループが企画・立案した講座を、市と協働で開催します。	—	<p>(実績)</p> <p>●あすなら市民講座の開催 年間3回開催</p> <p>【奈良市地域婦人団体連絡協議会】 「お互いが気持ちよく過ごすための夫婦のコミュニケーション術」 開催日 平成30年11月27日 講師 石蔵文信(医師) 参加者 65名</p> <p>【奈良市女性ボランティア協会】 「安全安心な社会～スマホ時代の思わぬ落とし穴～」 開催日 平成30年11月10日 講師 石川千明(ソーシャルメディア研究会チーフ研究員) 参加者 15名</p> <p>【奈良市国際女性交流協会】 「老いても楽しく、生きる知恵を学ぼう！～激変する世界医療の近未来の視点から～」 開催日 平成30年9月1日 講師 保田正恵(医師) 参加者 53名</p> <p>(評価コメント) 前年に比べ、参加者数、参加率共に向上した。各団体の特色を活かした講座を開催し、男女共同参画の推進に資することができた。今後も引き続き参加率、満足度ともに高い支持が得られるよう当課も積極的に講座の選定等においてアドバイス・情報提供を行っていきたい。</p>	A	男女共同参画課

主要課題3 家庭・社会活動等への男女共同参画の推進・確立

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (平成32年度)	平成30年度実績	今後の方向性 A継続 B終了	担当課
3-1 地域活動等における男女共同参画の推進	女性の視点を取り入れた防災計画の整備	女性の視点を取り入れた防災計画を整備し、防災及び復旧・復興の体制強化を推進します。	30%を維持	<p>(実績)</p> <p>平成30年度防災会議委員 全委員：45名(内14名が女性)女性比率31.1%</p> <p>(評価コメント) 奈良市地域防災計画を作成するにあたって、幅広い意見を反映させるために奈良市防災会議を設置している。この会議の委員については、女性委員の比率を維持し、平成30年度の地域防災計画の改定においても、各防災会議委員の意見を取り入れた改定を実施した。</p>	A	危機管理課
	女性の視点を盛り込んだ防災用品の整備	災害用備蓄品において、女性の視点から必要とされている品目の整備・充実を図ります。	2,700本	<p>(実績)</p> <p>平成30年度 粉ミルク 270箱(スティックミルク10本入り)を購入</p> <p>(評価コメント) これまで通り、粉ミルクの備蓄を行い、270箱(スティックミルク10本入り)を備蓄した。今後も同様に女性視点を考慮した防災用備蓄品の整備に努めていく。</p>	A	危機管理課

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	平成30年度実績	今後の方向性 A 継続 B 終了	担当課
	赤十字奉仕活動	赤十字奉仕活動を通じ、地域での助け合いや絆の大切さを実践し、地域活動の活性化を図ります。	—	<p>(実績)</p> <p>4月 国立医療所「長島愛生園」「邑久光明園」施設慰問(平城地区分団)</p> <p>4月 第61回奈良市地区赤十字奉仕団総会</p> <p>4月 春の交通安全運動</p> <p>6月 奈良市地区赤十字奉仕団県外研修(名古屋)</p> <p>7月 赤十字奉仕団リーダー研修参加</p> <p>9月 奈良市地区奉仕団基礎研修会</p> <p>10月 奈良市戦没者追悼式</p> <p>10月 第44回 敵・味方供養碑追悼式</p> <p>11月 「市民メディカルラリー」参加</p> <p>12月 NHK海外たすけあい募金活動</p> <p>12月 ならマラソンボランティア</p> <p>12月 施設慰問用鉄火みそづくり及び施設慰問</p> <p>1月 20歳の献血キャンペーン</p> <p>ほか、各地区分団による分団一日赤十字等、随時開催</p> <p>予算額 1,179千円 決算額 1,179千円</p> <p>(評価コメント)</p> <p>例年の赤十字奉仕活動を通じ、地域の中でのつながりづくりに貢献するとともに、新たな取組として「市民メディカルラリー」に参加し、防災に関する知識を深めることにより、女性の視点に立った防災活動を推進することができた。</p>	A	地域づくり推進課 (地域活動推進課)
	奈良市スポーツ推進委員	指導者の資質向上を目指し、各種研修会を開催するとともに女性指導員の増員を図ります。	35%	<p>(実績)</p> <p>平成30年度女性登用率 31%</p> <p>(委員70人中、内女性22人 30、31年度 2年任期)</p> <p>(評価コメント)</p> <p>各種研修会等を実施し、推進委員の資質の向上を図った。</p>	A	スポーツ振興課
3-2 家庭における男女共同参画の推進	男性の家事・育児・介護等への参加促進	男性が固定的な性別役割分担意識にとらわれず、家事・育児・介護等へスムーズに参加できるよう、学習の機会を提供します。	—	<p>(実績)</p> <p>・夏の父子講座 バルーンロケットを作って飛ばそう!(全1回 参加者8組)</p> <p>・食欲の秋! 男の時短料理(全1回 参加者8名)</p> <p>(評価コメント)</p> <p>「父子講座」や「料理教室」とも高い満足度を得られた。特に「料理教室」については回数の増加を望む声もあった。</p>	A	男女共同参画課
	生涯学習の充実	固定的性別役割分担意識を解消し、あらゆる分野における男女共同参画を推進する公民館事業を展開し、男女が多様な生き方の選択ができるよう広く意識の浸透を図ります。	200講座	<p>(実績)</p> <p>開催講座数:300講座、開催回数:915回、参加者数:延べ40,425人 予算額:4,057千円、決算額:3,904千円</p> <p>(評価コメント)</p> <p>高齢者の生きがいづくり事業や女性学級等の実施、家庭教育の充実、男性の家事・育児等への参加促進など、生涯学習の充実を図り、昨年度以上の参加者数を得ることができた。開催にあたっては、夜間及び土日の開催、託児の実施など、多様な参加者を得られるように努めた。</p>	A	地域教育課 (生涯学習課)

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	平成30年度実績	今後の方向性 A 継続 B 終了	担当課
	家庭教育の充実	学習内容に男女平等観に立った家庭生活や子どもの養育が行われるよう、家庭教育の充実を図ります。また、女性の学習活動の進展と機会の充実を図り、女性を取り巻く諸問題を考えます。	10館	<p>(実績) ＜公民館＞ 実施館：10館、開催講座数：13講座、参加者数：延べ564人 予算額：335千円、決算額：335千円</p> <p>(評価コメント) 公民館を拠点として、地域住民が家庭教育について話し合い、解決に向けた仕組みづくりに取り組んだ。子育てに関する悩みや情報を共有し、親子で参加できる講座などを開催した。公民館と保護者、地域団体などが交流し、地域の子育て支援につながった。</p>	A	生涯学習課

主要課題4 伝統文化、国際交流への男女共同参画

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	平成30年度実績	今後の方向性 A 継続 B 終了	担当課
4-1 男女平等にかかわる新しい歴史文化の創造	市民交流事業	国際文化観光都市として、広く海外の諸都市との活発な親善活動の推進を図ります。	—	<p>(実績) ○姉妹都市交流事業 平成30年度に25周年を迎えたキャンベラへ市長をはじめとする訪問団が訪問した。在豪州日本国大使館でのレセプションでは奈良の工芸品の実演デモ、奈良市の地酒の紹介、現地の学校訪問、そしてキャンベラ市民が集まるキャンドルフェスティバルでは、なら燈花会の会による燈花会の実施、奈良大学付属高校の生徒によるステージ出演や奈良地酒の販売等、奈良PRとともに市民間の交流も行なった。</p> <p>(評価コメント) 奈良市からは行政だけではなく、今まで交流をすすめてこられた団体の方や、商業・観光分野の団体の方々にも参加していただき、現地のこどもたちを含む市民の方々との交流、奈良のPRを行なうことにより、25周年を機にあらためて将来の市民間交流に繋げるきっかけを作ることができたと考える。</p>	A	観光戦略課
	市ホームページの外国語対応	自動翻訳機能により、市公式ホームページを英語、中国語（簡体、繁体）、韓国語の3か国語に対応させ、男女共同参画事業をはじめとする市政情報の発信に努めます。	—	<p>(実績) 株式会社高電社が提供するインターネット自動翻訳サービス「J-SERVERプロフェッショナル」により英語、韓国語、中国語への機械翻訳を実施している。平成30年度は合計8,097件の翻訳利用があった。</p> <p>(評価コメント) 件数は年1～2件と少ないが、分かりやすく翻訳されていない箇所がある等の意見もあるため、ホームページリニューアルに併せて性能の見直し等を行う。</p>	A	広報戦略課

主要課題5 男女共同参画社会を目指す環境の整備

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	平成30年度実績	今後の方向性 A 継続 B 終了	担当課
5-1 仕事と家庭生活の両立を可能とする支援施策の充実	市職員の健康相談	産業医・産業カウンセラー等による健康相談、メンタルヘルス相談を実施し、市職員の健康づくりを支援します。	—	(実績) 産業医相談：151件 産業カウンセリング相談：91件 保健師による相談：432件（電話相談286件、来所相談146件） (評価コメント) 過去実績からの相談件数の増減はみられるものの、職員のメンタルヘルス対策としては専門職種による相談機会の充実は重要と考える。今後も継続して実施していく。	A	人事課
	市職員への育児・介護休業制度の啓発	男性の利用率向上を目指し、労働環境の整備や支援体制を充実させ利用できる各種制度等の周知を図るとともに、抵抗なく利用できるような意識の醸成のため、情報提供や相談体制の充実を図ります。	—	(実績) 平成28年3月策定の「職員のための子育て応援ハンドブック」を更新し配布する等、引き続き制度の周知・定着を図るため啓発に努めた。 (評価コメント) 職員からの問い合わせ等も増加し、周知の効果が現れ始めている。	A	人事課
	5-2 男性の育児・介護休業等の取得向上	男性の家事・育児・介護等への参加促進(再掲)	男性が固定的な性別役割分担意識にとらわれず、家事・育児・介護等へスムーズに参加できるよう、学習の機会を提供します。	—	(実績) 平成28年3月策定の「職員のための子育て応援ハンドブック」を更新し配布する等、引き続き制度の周知・定着を図るため啓発に努めた。 (評価コメント) 職員からの問い合わせ等も増加し、周知の効果が現れ始めている。	A
	男性への育児・介護休業等の情報提供	男性が積極的に育児・介護休業等の制度を利用できるよう、育児・介護休業法などの法制度、解説等を記載した「労政の手引き」の活用により情報提供を行い、意識の醸成を図ります。	—	(実績) 育児・介護休業法、次世代育成支対策推進法等の法制度、解説等を記載した「労政の手引」を更新し、引き続き情報提供ができた。 (評価コメント) 「労政の手引」の育児・介護休業法に関する頁に、法制度や解説、関係窓口、各種給付金、厚生労働省の「仕事と介護の両立支援ページ」等を掲載することで、引き続き情報提供を行うことができた。	A	産業政策課

主要課題6 女性の自立・就業継続促進のための条件整備

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	平成30年度実績	今後の方向性 A 継続 B 終了	担当課
6-1 女性の自立支援のための相談事業の充実	相談事業の実施	人権、社会問題や生活上での不安等に関する相談に応じ、関係機関や専門相談窓口などへの繋ぎとなる役割を果たします。	—	(実績) 相談事業を随時実施した。 (評価コメント) 地域に根ざした公共施設として、様々な相談を受け付けた。	A	人権文化センター

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	平成30年度実績	今後の方向性 A 継続 B 終了	担当課
	女性問題相談事業	女性相談員による女性問題相談及び女性弁護士による女性のための法律相談を行い、相談者の様々な問題に対応します。	—	(実績) ●女性問題相談 (午前10時～12時・午後1時～4時) 男女共同参画センターあすなら:毎週月・火・水・金・土曜 西部会館:毎週月・水曜 北部会館:毎週木曜 相談員3人 件数:2,469件(女性2,452件 男性17件)(内DV相談20件) (評価コメント) 相談件数については、年間2,000件台と問題をかかえる方が多いことが伺える。今後も相談者の一助となるよう事業を進めると同時に相談員が研修等に参加することでスキルアップを図り、充実した相談業務になるよう努める。	A	男女共同参画課
	相談事業の充実 (障害者 相談事業)	障がい者(児)本人や関係者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言などを総合的に行います。また、その中で女性問題に関する相談があれば、必要に応じて他課との連携を図ります。	—	(実績) 障がい福祉課と奈良市委託相談支援事業所の8カ所で障害者相談事業を実施している。障がい福祉課については、精神保健福祉士の資格を有する相談員を、H29年度3名→H30年度5名に増員し、相談にあっています。 (評価コメント) 障害者相談の中で、女性問題に関する相談があれば、必要に応じて関係課との連携を図ります。	A	障がい福祉課
	家庭児童、 母子家庭等相談	子どもの養育などについての悩みごと、母子家庭等の生活相談に応じ、必要な助言指導を行い、その解決を図ります。	—	(実績) ①家庭児童相談件数 1,938件(子育て相談課) ②ひとり親家庭等相談件数 1,614件(子ども育成課) (評価コメント) ①家庭児童相談に対応するとともに、引き続き関係機関と連携しながら、支援の充実に努める。 ②相談件数が昨年度より減少したが、相談件数の計上方法が変更したことが影響していると考えられる。引き続き関係機関と連携しながら、支援が必要な家庭の相談に応じていく。	A	子育て相談課 子ども育成課
	相談窓口の紹介、 情報提供	事業主が労働者の雇用管理の改善に関し適切な措置を講ずるよう、法制度、解説等を記載した「労政の手引き」を活用し、啓発を図ります。また、ホームページ等により、相談窓口の紹介などの情報提供を行います。	—	(実績) ホームページ、「労政の手引」等により、相談窓口の紹介と情報提供を行った。 (評価コメント) ホームページ、「労政の手引」等により、相談窓口と関係情報を併せて提供することができた。	A	産業政策課
6-2 育児・子育て・介護支援施策の充実	地域包括支援センター事業	高齢者が要介護状態になっても住み慣れた地域で安心して生活できるよう、包括的・継続的な支援を行います。	—	(実績) 高齢者の暮らしを地域でサポートするための拠点として、介護、福祉、健康、医療などさまざまな分野から総合的に高齢者とその家族を支えることを目的に地域包括支援センターを設置、H29年度に引き続き、13箇所の地域包括支援センターにおいて事業運営を行った。 (評価コメント) 各地域包括支援センターに専門職員(社会福祉士・主任ケアマネジャー・保健師)を配置し、高齢者及びその家族に対して、介護予防サービス等の提供を含めた保健・医療・福祉に関する相談・支援等を行った。	A	福祉政策課

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	平成30年度実績	今後の方向性 A 継続 B 終了	担当課
	認知症相談	認知症及び若年性認知症に関して、本人や家族からの相談に応じます。	—	<p>(実績)</p> 認知症やその家族の相談対応 相談者数延べ179件（市役所105件、西部会館74件） <ul style="list-style-type: none"> ・毎週月曜日10時～15時、市役所玄関ロビー「玄関ホール会議室」 ・毎週木曜日10時～15時、西部会館2階 <p>(評価コメント)</p> 事業の利用促進を図るために、ホームページ、しみんだより、市役所内掲示板等の媒体を活用した周知啓発活動を実施し、当事者支援の環境整備を行った。また、H29年度に引き続き、毎月第4月曜日、奈良県若年性認知症サポートセンター職員による相談を実施したことで相談体制の強化を図った。	A	福祉政策課
	子育て支援・子育て相談の充実	各保育所・幼稚園・こども園で乳幼児の子育てに関する相談を行います。また、子どもの交流と保護者同士の交流により行われる情報交換等を通じて、子育ての不安解消と育児の楽しさを感じるとともに、安定した生活に繋がるよう支援します。	こども園 25園	<p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在園児保護者に随時対応するとともに、保育参観や学級懇談、個人懇談において子育て相談を実施した。 ・未就園児に対しては、未就園児親子登園、園庭開放などの場を活用し、子育て相談の充実を図った。 ・各園のホームページを利用したり、市に来られた方への啓発で各園の活動についてのポスターを掲示し、未就園児親子登園の情報の発信を行った。 <p>(評価コメント)</p> 少子化、情報化、核家族化等の社会状況が変化し子育てに不安を感じる保護者が、子育ての喜びや生きがいを感じられるよう、子育て支援・子育て相談を実施した。今後も保護者と共に育むという観点で取り組む。また、外部の相談機関についての情報も提供し、市全体で連携して子育て支援・子育て相談の充実を図る。	A	保育総務課 (こども園推進課)
	市立幼稚園・こども園における一時預かり事業	市立幼稚園・こども園での通常の教育時間外に、希望する在園児の一時預かり保育を行います。	25園	<p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定こども園全園（15園）において実施 延べ利用者数25,091人 ・幼稚園では、大宮、富雄北、富雄第三、伏見、大安寺西、六条、西大寺北、大安寺幼稚園、明治幼稚園、登美ヶ丘幼稚園の10園で実施 延べ利用者数15,227人 <p>(評価コメント)</p> こども園化に伴い実施園を拡大し、多様化する保護者のニーズに応え、子育て支援の充実を図った。子育て支援担当連絡会において、情報交換を行い、一時預かり事業における保育の質についても検討していく。	A	保育総務課 (こども園推進課)
	通常保育事業	保護者の労働又は疾病などで保育を必要とする乳児又は幼児を預かり、保護者の就労支援と負担軽減を図ります。	6,503人	<p>(実績)</p> 公立保育所等 25園 2,266人 私立保育所等 37園 4,033人 合計6,299人が入所した。	A	子ども政策課 保育総務課 (こども園推進課) ◎保育所・幼稚園課
	延長保育事業	勤労形態の多様化に伴う延長保育の需要に対応するため、開所時間を拡大して保育を行い、保護者の就労支援と負担軽減を図ります。	45園	<p>(実績)</p> 私立保育所等 33園、公立保育所等 6園で実施	A	◎保育総務課 (こども園推進課) 保育所・幼稚園課

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	平成30年度実績	今後の方向性 A継続 B終了	担当課
	一時預かり事業	専業主婦等の育児疲れ解消、急病や断続的勤務・短時間勤務等の勤務形態の多様化に伴い育児が断続的に困難となる場合に、一時的に児童を預かり保育を行います。	15園	(実績) 私立保育所・私立認定こども園13園で実施 (評価コメント) 多様化する保育ニーズに対応するため、一時預かり事業を実施する保育所等の拡充を目指す。	A	保育所・幼稚園課
	病児・病後児保育事業	児童が病気や病気の回復期において、保護者の仕事の都合等で保育が困難な場合に、その児童を一時的に専用施設で預かり、保護者の就労支援と負担軽減を図ります。	病児保育実施施設2施設 病後児保育実施園数2園	(実績) 病児保育を市内医療機関2施設で実施 病後児保育を私立保育所等2園で実施 (評価コメント) 子どもが一時的な病気または病気の回復期で、集団保育が困難な際も安心して仕事ができるような環境を整備することにより、子育て世代を支援するため、病児・病後児保育事業を市内4施設で実施した。	A	保育所・幼稚園課
	休日保育事業	日曜・祝日などに保護者の勤務などで保育を必要とする乳児又は幼児を預かり、保護者の就労支援と負担軽減を図ります。	2園	(実績) 私立保育所等2園で実施 (評価コメント) 日曜・祝日に保育を必要とする保護者に対して、休日保育の情報を積極的に提供していく。	A	保育所・幼稚園課
	夜間保育事業	夜間に、保護者の就労などで保育を必要とする乳児又は幼児を預かり、保護者の就労支援と負担軽減を図ります。	1園	(実績) 私立保育所1園で実施 (評価コメント) 夜間の就労のため保育を必要とする保護者に対して、夜間保育の情報を積極的に提供していく。	A	保育所・幼稚園課
	地域子育て支援拠点事業	乳幼児とその保護者が集まり、お互いに交流や、情報交換をしたりする場や、スタッフから子育てに関するアドバイスを受ける機会を提供します。また、地域に出向いての子育て支援を行います。	190,000人	(実績) 市内22箇所(内1箇所はH30.6月末で閉所)の地域子育て支援拠点において、「子育て広場」、「一時預かり」及び「地域支援活動」などの多様な子育て支援活動を実施し、地域全体で子どもの育ち・親の育ちを支援した。地域子育て支援拠点(地域子育て支援センター、つどいの広場、子育てスポットすくすく広場、児童館の子育て広場)、子育てスポット及び認定こども園の子育て支援(広場の利用者数は、155,697人であった。 (評価コメント) 子育て支援拠点近辺のこども園及び保育園等の入所要件(年齢要件等)の緩和や年度途中で閉所の影響もあり、拠点利用者数が昨年度と比べ、減少したがアンケート調査等によると利用者満足度は高い。今後は、父親を対象としたイベント・講座等の開催回数を増やすとともに、父親が参加しやすい雰囲気づくりを意識し、利用者数の増加へつなげていきたい。	A	子ども育成課

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	平成30年度実績	今後の方向性 A 継続 B 終了	担当課
	子育てスポット すくすく広場事業	乳幼児とその保護者が集まり、お互いに交流を図り、情報交換を行い、乳児相談等を行ったり、高齢者を含め異世代間での交流もできる場である広場事業を、東・西・南・北福祉センターの一室にて実施します。	190,000 人	(実績) 東・西・南・北の各福祉センターで「子育てスポットすくすく広場」を実施し、子育て親子の交流を行うとともに、高齢者との異世代間交流などの多様な子育て支援活動を実施した。地域子育て支援拠点（地域子育て支援センター、つどいの広場、子育てスポットすくすく広場、児童館の子育て広場）、子育てスポット及び認定こども園の子育て支援（広場の利用者数は、155,697人であった。 (評価コメント) 地域の中で子どもの育ち、親の育ちを支援することができた。子育てスポットすくすく広場は土曜日も開催しているが、父親の参加が課題であるため、父親を対象としたイベント・講座等の開催回数を増やすとともに、父親が参加しやすい雰囲気づくりも意識して取り組んでいく。	A	子ども 育成課
	子育てスポット 事業	公共施設の空スペースを利用して、月1～2回、乳幼児と保護者が気軽に集い、交流できる場を地域に提供し、育児相談や子育て関連情報の提供、講習会などを実施します。	190,000 人	(実績) 地域の団体に委託して、市内の29カ所で、「子育てスポット」を開催した。また、実施団体の連携や情報交換等を密にするために「子育てスポット交流会」を実施した。地域子育て支援拠点（地域子育て支援センター、つどいの広場、子育てスポットすくすく広場、児童館の子育て広場）、子育てスポット及び認定こども園の子育て支援（広場の利用者数は、155,697人であった。 (評価コメント) 今後は、地域の子育て支援団体や地域子育て支援拠点を対象とした「子育て支援交流会」を実施し、地域のさまざまな人が子育てに関わり、地域全体で子育てを応援するための交流・連携の強化を図る。また、こども園の子育て支援事業との協働・連携も必要である。	A	子ども 育成課
	ファミリー・ サポート・ センター事業	育児の援助を受けたい人で行いたい人が会員登録し、会員相互の援助活動を行います。	7,000件	(実績) 活動件数 7,288件 会員数 2,143人 (評価コメント) 積極的な広報活動の結果、会員数は年々増加しているが、依然として依頼会員（育児の援助を受ける人）に比べて、援助会員（育児の援助を行う人）が少ない状況にある。このため、積極的な広報活動や援助を行いやすい環境づくりに引き続き取り組み、援助会員の増加を図る。	A	子ども 育成課
	子育て 短期支援事業	児童を養育している家庭の保護者が、疾病や仕事等の事由により児童の養育が一時的に困難となった場合、児童福祉施設で養育・保護を行います。	80人	(実績) 要保護児童対策地域協議会において、関係機関と連携しながら事業を実施した。また、市内の里親宅への委託を行い、利便性の向上に努めた。 利用日数217日 受け入れ人数70人 施設数 6箇所 里親 1件 (評価コメント) 市内において利用可能な預かり施設が存在しないため、遠方への児童の送迎が必要となる。里親への委託を充実させることにより、利用者の選択肢を広げる。	A	子育て 相談課

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	平成30年度実績	今後の方向性 A 継続 B 終了	担当課
	子育てサークルへの支援	市内のサークルを含めた地域の子育て支援団体を対象にした交流会を開催し、地域に根ざしたサークル支援を行うとともに、地域の子育て支援団体との交流及び情報交換等のネットワーク化を図ります。また、子育てサークル一覧表を作成し、市HPへの掲載や、地域子育て支援拠点等の利用者へのサークルの情報提供を行います。	7回	(実績) 市内のサークルを含めた地域の子育て支援団体を対象にした交流会の開催回数 年7回 子育てサークルへの運営補助金の交付 13団体 (評価コメント) 市内のサークルを含めた地域の子育て支援団体を対象にした交流会の開催により、地域に根ざしたサークル支援を行うとともに、地域の子育て支援団体との交流を図ることができた。	A	子ども育成課
	子育て支援アドバイザー事業	地域の子育て経験豊かな市民が乳幼児とその保護者が集まる場所に出向き、母親のちょっとした育児の悩みや疑問について聞いてあげたり、一緒に考えてあげて少しでも育児の負担感を軽減します。	500回	(実績) 登録者数 113人 派遣回数 500回 (評価コメント) アドバイザーの活動内容を3区分に分類したことにより、依頼元のニーズに沿った派遣を行うことができた。また、今後も各地域子育て支援拠点等との連携・協働により、地域における子育て支援を更に充実させていく。	A	子ども育成課
	放課後児童健全育成事業	保護者が就労などで昼間家庭にいない世帯の小学生を預かり、集団生活を体験させながら、健全育成を図ります。	3,250人/日	(実績) 平成30年5月1日現在 登録児童数：3,292人(公設公営・公設民営) (評価コメント) 引き続き、全小学校区で放課後児童健全育成事業を実施した。	A	地域教育課
6-3 再就職の機会を広げるための啓発の促進	再就職のための講座の開催	再就職により社会進出をめざす女性を対象とした講座を開催し、就業に結び付く技術の習得を図ります。	—	(実績) ・仕事にも役立つ！パワーポイント基礎講座 (全5回 延べ参加数38名) ・サクサク簡単！ホームページ作成講座 (全5回 延べ参加数44名) ・共働き家庭のマナープラン (全1回 参加数9名) (評価コメント) 依然パソコン講座の人気は高く、中でもホームページ作成講座は昨年から定員を上回る応募があり満足度も高い。今後も時代に合ったニーズを講座内容として反映できるよう努める。	A	男女共同参画課

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	平成30年度実績	今後の方向性 A 継続 B 終了	担当課
	再就職のための 情報提供	再就職を希望する女性に対し、ホームページやパンフレットの配置により、就労に関する様々な情報を提供します。	—	(実績) 国、県、労働局等による就職に関するイベントや情報のパンフレットを配置。 (評価コメント) 就職に関するイベントや情報のパンフレットを当センターに配置するとともに当課で作成した「IKUMENHANDBOOK」をハローワークのマザーズコーナーに配置してもらうことで男性の家事参画により女性が再就職しやすい環境作りの情報を発信する機会が持てた。	A	男女共同 参画課
	再雇用制度導入に 向けての啓発	事業主が再雇用制度導入を進めるよう、事業主及び勤労者に関する法制度、解説等を記載した「労政の手引き」を活用し、啓発を図ります。	—	(実績) 男女雇用機会均等法、高齢者雇用安定法等の法整備、解説等を記載した「労政の手引」を更新し、引き続き啓発を行った。 (評価コメント) 「労政の手引」の男女雇用機会均等法、高齢者雇用安定法に関する頁に、法制度や解説、関係窓口、各種給付金等を掲載することで、引き続き情報提供を行うことができた。	A	産業政策課
6-4 ひとり親 家庭への 自立支援	ひとり親家庭等 医療費助成	ひとり親家庭等の医療費のうち、保険診療にかかる自己負担金から一部負担金を除いた額を助成します。	—	(実績) 受給者数 (H31.3.31現在) 母子家庭 2,930世帯 7,040人 父子家庭 219世帯 538人 助成額 (決算額) 173,950,522円 (評価コメント)	A	子ども 育成課
	家庭児童、 母子家庭等相談 (再掲)	子どもの養育などについての悩みごと、母子家庭等の生活相談に応じ、必要な助言指導を行い、その解決を図ります。	—	(実績) ①家庭児童相談件数 1,938件 (子育て相談課) ②ひとり親家庭等相談件数 1,614件 (子ども育成課) (評価コメント) ①家庭児童相談に対応するとともに、引き続き関係機関と連携しながら、支援の充実に努める。 ②相談件数が昨年度より減少したが、相談件数の計上方法が変更したことが影響していると考えられる。 引き続き関係機関と連携しながら、支援が必要な家庭の相談に応じていく。	A	子育て 相談課 子ども 育成課
	母子生活支援施設 への保護等	18歳未満の児童のいる母子家庭等で、監護すべき児童の福祉に欠ける場合、入所保護し、生活指導を行いながら母子世帯の自立を促します。	—	(実績) 4世帯 (13人) 予算額 21,393千円 決算額 13,970千円 (評価コメント) 1世帯の入所、1世帯の退所があった。引き続き母子保護の実施を必要とする世帯に適切な対応ができる相談窓口体制を維持する。	A	子育て 相談課

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	平成30年度実績	今後の方向性 A 継続 B 終了	担当課
	母子父子寡婦 福祉資金貸付	母子家庭、父子家庭、寡婦の経済的な自立を助け、扶養している児童の福祉の増進を目的に資金の貸付を行います。	65件	(実績) 新規貸付：17件 継続貸付：22件 予算額：29,633千円 決算額：21,811千円 (評価コメント) 引き続き、貸付を必要とする世帯へ制度の周知を図るとともに、生活の安定と自立に向け、必要な相談支援を行っていく。	A	子育て 相談課
	ひとり親家庭等 日常生活支援事業	母子家庭、父子家庭、寡婦が自立するための技能習得や就職活動、又は疾病などの事由により、一時的に生活援助や保育サービスが必要な場合に、家庭生活支援員を派遣します。	30回	(実績) 登録者数：35人 利用者：15人(149回) 予算額：660千円(流用後790千円) 決算額：761千円 (評価コメント) 前年度より利用者数、利用回数が増加した。引き続き制度の周知を図り、登録者の増加を図る。	A	子育て 相談課
	母子家庭 自立支援教育訓練 給付金事業	就職に向けて職業技能を身に付けるため、市の指定する教育訓練講座を受講した母子家庭の母、父子家庭の父に対し、自立支援教育訓練給付金を支給します。	30人	(実績) 支給者数：13人 予算額：1,158千円 決算額：610千円 (評価コメント) 引き続き対象者への制度の周知を図っていく。	A	子育て 相談課
	母子家庭等 高等職業訓練促進 給付金等事業	就職に向けて職業技能を身に付けるため、看護師等の養成機関での修学を希望する母子家庭の母、父子家庭の父に対し、高等職業訓練促進給付金を支給します。また、入学前の相談があった場合、修了後に高等職業訓練修了支援給付金を支給します。	50人	(実績) 支給者数：38人 予算額：41,542千円 決算額：40,192千円 (評価コメント) 修了者は取得した資格を活かし、正規就労につながった。引き続き機会を捉え対象者への制度の周知を図っていく。	A	子育て 相談課
	母子家庭等就業・ 自立支援センター 事業 (奈良県スマイル センター)	母子家庭、父子家庭、寡婦を対象に就業相談、就業支援講習会、就業情報の提供等の一貫した就業支援サービスを提供します。	—	(実績) 奈良県スマイルセンター 就業相談：2,586件、就業支援講習会：10名(内修了者8名)、就業情報提供：1,460名、母子自立支援プログラム：96名、予算額：5,406千円、決算額4,867千円 (評価コメント) 母子家庭等の個々の状況に応じて、一貫した就業支援を実施した。8月には児童扶養手当の現況手続きに合わせて出張就労相談の日数を増やして実施することで、効果的に相談を実施することができた。引き続き奈良県と共同で事業を実施し、利用者の増加を図っていく。	A	子育て 相談課

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	平成30年度実績	今後の方向性 A 継続 B 終了	担当課
	ひとり親家庭等自立促進計画の推進	ひとり親家庭等の生活の安定と向上のため、子育てや生活の支援、就職支援、養育費の確保、経済的支援などの施策等の促進計画を総合的かつ計画的に推進します。	—	(実績) 平成29年度で計画終了 (評価コメント) 平成30年度以降、ひとり親家庭等の自立促進については、「奈良市子どもの豊かな未来応援プラン（奈良市子どもの貧困対策計画）」やその他関連計画の中で、施策を実施していくこととする。	B H29年度で終了	子育て相談課
	公共賃貸住宅における母子・父子世帯の優先入居制度の活用	市営住宅の空家を募集する際、特定目的住宅として母子・父子世帯向け住宅枠を設けます。	—	(実績) 母子・父子世帯向けの市営住宅等について、2戸の入居者募集を行った。 (評価コメント) 母子・父子世帯向けとして2戸の住宅で入居者の公募を行ったところ、1戸は倍率1倍、1戸は倍率1.1倍となった。当選者について入居審査を行った結果、2戸とも入居が承認された。今後も現行の優先入居制度を継続する。	A	住宅課

主要課題7 雇用における男女平等の確保

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	平成30年度実績	今後の方向性 A 継続 B 終了	担当課
7-1 女性労働施策の総合的推進・周知徹底	就業条件についての啓発	事業主や勤労者が就業条件について理解を深めるよう、労働条件の最低基準を定める労働基準法などの法制度、解説等を記載した「労政の手引き」を活用し、啓発を図ります。	—	(実績) 労働安全衛生法、労働基準法等の法制度、解説等を記載した「労政の手引」を更新し、情報提供を行った。 (評価コメント) 平成31年4月の働き方改革推進関連法の改正を踏まえた内容に更新し、情報提供を行った。	A	産業政策課
	人権啓発事業主研修開催	奈良市雇用促進連絡協議会と奈良市企業人権教育推進協議会との共催による、事業主対象の研修会を開催します。	—	(実績) 演題：「女性を部下に持つ管理職向け研修」 参加者：市内事業所を対象に70名の参加 (評価コメント) 女性が潜在的に抱えるキャリア形成の支援や、管理職・男性社員の意識の改革など、女性を取り巻く環境の改善について事業主向け研修会を実施し、意識啓発を行った。	A	産業政策課
7-2 起業の支援および多様な就業形態の従事者などへの支援	女性起業家への支援	様々な分野で起業を目指す女性を支援するため、起業に必要な知識や技術の習得を目的とするセミナーを開催します。	—	(実績) 私らしい働き方セミナー～起業のススメ～ (全4回 延べ参加者41名) (評価コメント) 今回は自分らしい働き方や、仕事と子育てとの両立をテーマに実施し、前年度よりも参加者数、参加率が向上した。アンケート調査による満足度も100%と好評で、現講座を継続することで、女性の働き方の一つとして起業への意欲が沸くよう、今後も支援に努める。	A	男女共同参画課

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	平成30年度実績	今後の方向性 A 継続 B 終了	担当課
	就業条件についての啓発(再掲)	事業主や勤労者が就業条件について理解を深めるよう、労働条件の最低基準を定める労働基準法などの法制度、解説等を記載した「労政の手引」を活用し、啓発を図ります。	—	(実績) 労働安全衛生法、労働基準法などの法制度、解説等を記載した「労政の手引」を更新し、情報提供を行った。 (評価コメント) 平成31年4月の働き方改革推進関連法の改正を踏まえた内容に更新し、情報提供を行った。	A	産業政策課
	職業相談窓口の紹介及び就業支援情報の提供	ホームページ等により、相談窓口の紹介や就業支援情報の提供に努めます。	—	(実績) ホームページにより、職業相談窓口の紹介及び就業支援情報の提供を行った。 (評価コメント) 「労政の手引」等により、関係情報の紹介及び就業支援情報の提供をすることができた。	A	産業政策課
	女性農林業従事者の社会参画の促進・地位向上	女性農林業従事者の社会参画を進めるため、男性の意識改革を含めた啓発と女性の経済的基盤の強化と共に、農業協同組合、林業組合等の女性の活動支援を行います。	各1回	(実績) 奈良市女性林業研究会に出席 総会 1回 講習会1回 (評価コメント) 林業に関する講習会に参加することで、社会参画への意識の向上を図ることができた。	A	農政課
	農業者年金の加入促進	農業振興を図る上で、男女が互いに協力し助け合い最期まで農業従事者として働き続けられるよう、農業者の老後の生活の安定と福祉の向上に加え、保険料助成を通じて担い手を確保するという目的を合わせ持つ、少子・高齢化に対応した政策年金への加入を促進します。	2回 (1回 8,000部)	(実績) 「なら農業委員会だより」(農家向け広報誌)において、女性の登用促進啓発記事や農業者年金の加入促進PR記事を掲載した。 市内農家8,000部配布(年2回発行) 予算額:294千円 決算額:191千円 (評価コメント) 年2回の発行により、広く広報することができた。	A	農業委員会事務局

主要課題8 女性の職業能力の開発と職業教育の充実

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	平成30年度実績	今後の方向性 A 継続 B 終了	担当課
8-1 女性の多様な能力開発の推進	女性就業に関する啓発事業	就業継続のためのスキルを身につけるための講座の開催や啓発事業を実施します。	—	(実績) ・仕事にも役立つ！パワーポイント基礎講座 (全5回 延べ参加数38名) ・サクサク簡単！ホームページ作成講座 (全5回 延べ参加数44名) ・共働き家庭のマネープラン (全1回 参加数9名) (評価コメント) 依然パソコン講座の人気は高く、中でもホームページ作成講座は昨年から定員を上回る応募があり満足度も高い。今後も時代に合ったニーズを講座内容として反映できるよう努める。	A	男女共同参画課

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	平成30年度実績	今後の方向性 A継続 B終了	担当課
	農林業生産・経営 管理能力の向上	女性農林業従事者が意欲を持って農林業に主体的に参画できるよう、農林業生産や経営管理能力の向上を目指した学習機会の提供や環境作りを行います。	奈良市女性 林業研究会 総会・講習 会への出席 各1回	(実績) 奈良市女性林業研究会に出席 研究会 1回 北和農村生活グループ協議会総会・研修会等に参加	A	農政課
			北和農村生 活グループ 協議会総 会・研修会 等に参加	(評価コメント) 農林業に関する女性向け講習会に参加し、生産と経営管理能力の向上に期待ができる。		
	交替制勤務におけ る女性職員の 職域拡大	女性救急救命士を養成し、交替制勤務における職域拡大を推進します。	—	(実績) ・女性職員の救急救命士 7名 ・女性の交替制勤務従事者 8名 ※女性職員計12名 (評価コメント) 昨年度と救急救命士及び交替制勤務従事者数に増減はないが、今後も引き続き救急救命士の養成に務めるとともに女性仮眠室等の施設整備を図り職域の拡大を推進します。 ※整備済み施設は5署6分署のうち3署(中央・南・西署)、消防指令センターについて予算要求継続中	A	消防局 総務課
交替制勤務におけ る女性職員の 職域拡大	救急自動車を含む消防車両の機関勤務員資格について、女性の資格者を育成し職域拡大を推進します。	—	(実績) 2級機関勤務員(ポンプ車等の中型車運転資格)有資格者女性職員 9名 (評価コメント) 昨年と有資格者の増減はないが、1級機関勤務員(はしご車等の大型車運転資格)を含めた機関勤務員資格者の育成に努めます。	A	消防局 総務課	

主要課題9 ワーク・ライフ・バランスの社会全体への浸透

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	平成30年度実績	今後の方向性 A継続 B終了	担当課
9-1 ワーク・ ライフ・ バランス の考え方 の普及・ 浸透	講演会・研修会の 実施	職場や家庭や地域において、多様な生き方ができるようになるワーク・ライフ・バランスを推進する意識の醸成を図ります。	—	(実績) ・夏の父子講座 バルーンロケットを作って飛ばそう!(全1回 参加者8組) ・食欲の秋!男の時短料理(全1回 参加者8名) ・プロから学ぶ!片づけのキホン(全1回 参加者43名) ・朝・夜ヨガ~お疲れ男女の心身リフレッシュ~(全2回 延べ参加数27名) (評価コメント) いずれの講座も高い参加率と満足度であり、ワークライフバランスへの関心の高さを実感した。今後も、講演会・研修会を通じて性別役割分担意識の解消への啓発を行っていきたい。	A	男女共同 参画課

主要課題10 男女共同参画を目指す教育・学習の促進

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	平成30年度実績	今後の方向性 A継続 B終了	担当課
10-1 男女共同 参画を目 指す保 育・学校 教育の推 進	教育・保育内容 の充実	子どもの人権を十分配慮し、多様な教育・保育ニーズ及び子育て支援等のサービスに対応するため、保育所・幼稚園・こども園に勤務する職員を対象に研修を実施し、資質向上を図ります。	100%	(実績) すべての就学前の子どもに質の高い教育・保育を提供し、専門家としての確かな力量を備えるため、こども園・幼稚園・保育園職員研修を実施した。 予算額：1,789,000円 決算額：1,452,984円 (評価コメント) 研修目的から内容を精査し、経験年数に応じた研修及び専門的な知識や実践力を身につけられるような内容を計画・実施してきた。引き続き、様々なニーズや国の動向などを把握し、公私立園共に学びの場を確保し教育・保育の充実を図るため保育教育士の質の向上を行っていく。	A	保育総務課 (こども園 推進課)
	子育て支援・ 子育て相談の充 実(再掲)	各保育所・幼稚園・こども園で乳幼児の子育てに関する相談を行います。また、子どもの交流や保護者同士の交流により子育ての情報交換等が行われ、子育ての不安解消と育児の楽しさを感じるとともに、安定した生活に繋がるよう支援します。	こども園 25園	(実績) ・在園児保護者に随時対応するとともに、保育参観や学級懇談、個人懇談において子育て相談を実施した。 ・未就園児に対しては、未就園児親子登園、園庭開放などの場を活用し、子育て相談の充実を図った。 ・各園のホームページを利用したり、市に来られた方への啓発で各園の活動についてのポスターを掲示し、未就園児親子登園の情報の発信を行った。 (評価コメント) 少子化、情報化、核家族化等の社会状況が変化し子育てに不安を感じる保護者が、子育ての喜びや生きがいを感じられるよう、子育て支援・子育て相談を実施した。今後も保護者と共に育むという観点で取り組む。また、外部の相談機関についての情報も提供し、市全体で連携して子育て支援・子育て相談の充実を図る。	A	保育総務課 (こども園 推進課)
	中学生の乳幼児 ふれあい体験の 充実	幼稚園や保育園の乳幼児との触れ合いを体験し、乳幼児の生活への関心と子どもや家庭の大切さを学ぶ取り組みを充実させます。	—	(実績) 市内全21中学校で実施しているジュニアインターンシップ(探求型職場体験学習)において、多くの保育園や幼稚園、こども園を職場体験場所として設定した。 (評価コメント) 奈良市ポスターセッションにおいて、生徒自身が体験したことを多くの市民の前で発表することで、体験し学んだことをさらに深めることができた。	A	学校教育課
	指導方法の研修 ・研究の充実	各教科や領域の中で、男女共同参画の理念も踏まえた学習指導を行います。	—	(実績) 各教科や領域の中で、人権教育や性教育など男女共同参画の理解を深める学習を進めた。 (評価コメント) 男女共同参画社会を形成していく担い手としての子どもたちを育成するため、各教科や領域の中で、学習内容や学習方法に工夫を加えながら学習指導を進めている。	A	学校教育課
	人権学習教材 資料の作成	あらゆる人権問題の解決を図るため、幼児・児童生徒用の発達段階を考慮した人権学習教材を作成し活用を図ります。	—	(実績) 平成30年度、作成せず。 (評価コメント)	B H30年度 で終了	学校教育課
	教職員研修の 充実	校長や教頭等の管理職をはじめ、教職員を対象とした研修で、男女共同参画の理念を踏まえた学校運営についての意識化を図ります。	—	(実績) 平成30年度、教育センターを拠点とした「集合型研修」講座を94講座実施した。 (評価コメント) 教員を対象とした研修講座の内容において、男女共同参画の理念を踏まえた学校経営や学級経営の意識化を図ることができるよう取り組んだ。	A	教育支援課

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	平成30年度実績	今後の方向性 A継続 B終了	担当課
	特別支援 教育相談事業	教育センターを核に、男女共同参画の視点に立った教育相談を充実させるとともに、特別な支援を必要とする子どもたちの発達や就学についての保護者の相談や、教員からの特別支援教育に関する相談などの支援を行います。	1,200件	(実績) 特別支援教育についての来所相談449件 平成30年度は、学校園へ出向いての訪問観察相談の件数が増加したことに伴って、来所相談件数は減少した。 (評価コメント) 特別な支援を必要とする子どもたちや保護者及び教員の相談や訪問観察、発達検査を行うとともに障害特性に応じた家庭・園・学校での適切な支援の方法について助言を行っている。また、特別な支援を必要とする就学前の幼児の保護者からの、ことばの発達や就学にかかわる相談へ対応している。	A	教育相談課
10-2 男女共同 参画を目標 生涯学習の推 進	地域における 男女共同参画の 推進事業	奈良市人権教育推進協議会の活動を通じて、地域における男女共同参画の推進を図ります。	—	(実績) 地区別研修会：32地区 参加者数 1,140人 ぶらり散歩：13地区 参加者数 266人 指導者講座：1回 参加者数 47人 (評価コメント) 大勢の方に参加していただき好評であった。今後もより多くの方に参加してもらえるよう内容を検討し、周知していく必要がある。	A	人権政策課
	高齢者生きがい づくり事業	高齢者が生きがいを持って、心豊かな生活を送るための事業を実施します。	—	(実績) 高齢者を対象とした事業を実施した。 北人権文化センター：事業数9事業 開催回数102回 参加者数延べ1,800人 中人権文化センター：事業数1事業 開催回数11回 参加者数延べ133人 東人権文化センター：事業数6事業 開催回数64回 参加者数延べ658人 南人権文化センター：事業数2事業 開催回数89回 参加者数延べ708人 (評価コメント) いきいきと健康で生きがいのある生活を送れることを目的に、各種講座を開催することができた。	A	人権文化センター
	女性学級	女性の社会参加が急速に進む中、女性の自主的な学習意欲に基づき豊かな人間性を培い、社会人としてその資質や能力を向上させる学習機会を提供します。	—	(実績) 女性を対象とした事業を開催した。 中人権文化センター：事業数1事業 開催回数9回 参加者数延べ95人 東人権文化センター：事業数1事業 開催回数9回 参加者数延べ108人 (評価コメント) 取り組みを通じ、交流と親睦を深めることができた。また、女性の持つ悩みや課題を出し合い、支え合う仲間づくりの大切さを実感することができた。	A	人権文化センター
	講座・教室の 開催	講座や教室を開催し、その中で男女共同参画を目標生涯学習を推進します。	—	(実績) 各種教室・講座を開催した。 北人権文化センター：講座数2講座 開催回数18回 参加者数延べ609人 中人権文化センター：講座数4講座 開催回数27回 参加者数延べ122人 東人権文化センター：講座数5講座 開催回数40回 参加者数延べ306人 (評価コメント) 各種講座を開催することにより、地域住民が自主的・主体的に学ぼうとする意識を育み、地域の教育力を高めることができた。	A	人権文化センター

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	平成30年度実績	今後の方向性 A継続 B終了	担当課
	教育・保育内容の充実 (再掲)	子どもの人権を十分配慮し、多様な教育・保育ニーズ及び子育て支援等のサービスに対応するため、保育所・幼稚園・こども園に勤務する職員を対象に研修を実施し、資質向上を図ります。	100%	(実績) すべての就学前の子どもに質の高い教育・保育を提供し、専門家としての確かな力量を備えるため、こども園・幼稚園・保育園職員研修を実施した。 予算額：1,789,000円 決算額：1,452,984円 (評価コメント) 研修目的から内容を精査し、経験年数に応じた研修及び専門的な知識や実践力を身につけられるような内容を計画・実施してきた。引き続き、様々なニーズや国の動向などを把握し、公私立園共に学びの場を確保し教育・保育の充実を図るため保育教育士の質の向上を行っていく。	A	保育総務課 (こども園推進課)
	生涯学習の充実 (再掲)	固定的性別役割分担意識を解消し、あらゆる分野における男女共同参画を推進する公民館事業を展開し、男女が多様な生き方の選択ができるよう広く意識の浸透を図ります。	200講座	(実績) 開催講座数：300講座、開催回数：915回、参加者数：延べ40,425人 予算額：4,057千円、決算額：3,904千円 (評価コメント) 高齢者の生きがいづくり事業や女性学級等の実施、家庭教育の充実、男性の家事・育児等への参加促進など、生涯学習の充実を図り、昨年度以上の参加者数を得ることができた。開催にあたっては、夜間及び土日の開催、託児の実施など、多様な参加者を得られるように努めた。	A	地域教育課 (生涯学習課)
	家庭教育の充実 (再掲)	学習内容に男女平等観に立った家庭生活や子どもの養育が行われるよう、家庭教育の充実を図ります。また、女性の学習活動の進展と機会の充実を図り、女性を取り巻く諸問題を考えます。	10館	(実績) <公民館> 実施館：10館、開催講座数：13講座、参加者数：延べ564人 予算額：335千円、決算額：335千円 (評価コメント) 公民館を拠点として、地域住民が家庭教育について話し合い、解決に向けた仕組みづくりに取り組んだ。子育てに関する悩みや情報を共有し、親子で参加できる講座などを開催した。公民館と保護者、地域団体などが交流し、地域の子育て支援につながった。	A	地域教育課 (生涯学習課)
	図書資料貸出	図書館資料を充実し、閲覧及び貸出に供するとともに、男女共同参画週間に関係本の特集コーナーを作ります。	—	(実績) ・事業推進につながるような特集展示を行った。 ・事業推進にかかる図書資料を収集し、男女年齢を問わず幅広い閲覧・貸出の利用があった。 ・閲覧室の改修を行い、より利用しやすい環境整備を行った。 (評価コメント) 図書館単独でなく、他部署の事業や事業推進時期と関連づけた特集展示を行うことが、望ましく今後も継続したい。北部図書館では授乳室を新設し、子育て世代が図書館に快適に滞在できるようにした。	A	中央・西部・北部図書館

主要課題11 人権の尊重と女性への暴力の廃絶

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	平成30年度実績	今後の方向性 A継続 B終了	担当課
11-1 DV基本 計画に基 づいた対 応	「住民基本台帳事務における支援措置申出書」による住民票等の閲覧及び交付の制限	DV被害者等から「住民基本台帳事務における支援措置申出書」を受理した場合、本人以外からの住民票請求等に応じないこととして、被害者情報を保護します。	—	(実績) 平成30年度支援措置申出受付数 世帯数(延べ)281世帯 人数(延べ)602人 (評価コメント) DV及びストーカー被害者等からの支援措置の申出により、住民基本台帳の閲覧及び住民票、戸籍の附票の発行に制限をかける措置をとることで被害者の住民情報の保護を図った。警察、奈良県中央子ども家庭相談センター等の関係機関との連絡調整、市内各出張所及び行政センターの密な連絡調整、更には関連する他の市区町村と連携して被害者の支援に当たった。	A	◎市民課 各行政センター 各出張所

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	平成30年度実績	今後の方向性 A 継続 B 終了	担当課
	DV施策の充実	「DV防止及び被害者の保護と自立支援計画」に基づき、DV防止と被害者の保護及び自立支援を総合的かつ計画的に推進します。	—	(実績) DV防止及び被害者支援基本実施計画進捗状況報告書にて報告 (評価コメント)		男女共同 参画課 関係各課
11-2 暴力の発生を許さない環境 づくり	セクシュアル・ハラスメントに対する市職員の認識を深めるための啓発活動及び防止対策の推進	「職場におけるセクシュアル・ハラスメントの防止に関する指針」に基づきセクシュアル・ハラスメントの防止とその啓発を図るとともに、発生した事案に対しては適切に対処する体制の整備・充実に努めます。	—	(実績) 職員ポータルにて啓発通知を行った。 (評価コメント) 指針に基づき啓発を図るとともに事案が発生した場合には事実関係の把握も行い適切に対処することとしている。また、マタニティハラスメント防止についても併せて通知し啓発を行った。	A	人事課
	犯罪被害者支援センター支援事業	犯罪被害者支援ネットワークに加盟し、犯罪被害者支援センターを支援します。	—	(実績) 犯罪被害者支援奈良県民のつどいに職員が参加した。また、犯罪被害者週間の案内ポスターを当課窓口に掲示し、周知を図った。 (評価コメント) 「第3次犯罪被害者等基本計画」において、11月25日から12月1日までが「犯罪被害者週間」と定められているので、今後も上記のつどいに継続して参加していく。	A	人権政策課
	暴力の発生を許さない環境づくりの啓発	身近にある全ての暴力に対して許さないという意識作りのための啓発を図ります。	—	(実績) 奈良市立校長会において講師を派遣し、DV啓発の出前講座を実施した。(11月8日実施) 引き続き配偶者暴力相談支援センターリーフレットとDV相談ダイヤルカードを配置したことに加え、DV啓発ポスターを新たに作成・配置した。DV・デートDV啓発リーフレット、カード、ポスターも継続して配置した。 (評価コメント) 昨年私立・公立園長向け研修に続き、小学校・中学校・高等学校の校長に向けてDVが子どもに与える影響を中心に研修を実施した。今後もDVへの正しい知識と理解を広めることでDV防止へと繋げていく。	A	男女共同 参画課
	DV相談窓口の周知	相談窓口や相談機関等の情報を掲載したリーフレット等を公共施設や関係機関に配置し、広く市民に周知します。	—	(実績) DVカードとDVリーフレット、配偶者暴力相談支援センターリーフレットとDV相談ダイヤルカードに加え、DV啓発ポスターを新たに作成し、庁内外と市内340ヶ所の医療機関と200カ所の歯科機関に拡大して配布及び配置を行った。 (評価コメント) 昨年に引き続き医療機関へのDVリーフレット・DVカードでのDV防止啓発に加え、DVで悩む人への支援機関と相談ダイヤルの周知に努めた。	A	男女共同 参画課
	障がい者虐待相談	障がい者虐待に関する相談に応じます。また、障がい者虐待防止に関して啓発を図ります。	—	(実績) 障がい福祉課内に設置している奈良市障害者虐待防止センターにて対応。平成30年度の障害者虐待相談受付は39件あり、そのうち7件を障害者虐待と認定している。 (評価コメント) 障害者虐待の背景には様々な要因が複雑に影響しており、困難度は高く関係課の協力が必須であり、更なる連携強化が必要。	A	障がい 福祉課

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	平成30年度実績	今後の方向性 A 継続 B 終了	担当課
	高齢者虐待相談	高齢者虐待に関する相談や介護ストレスを抱えている家族の相談に応じます。	—	(実績) 地域の相談窓口である地域包括支援センターにおいて、高齢者及びその家族等からの相談に応じた。その中で、虐待の疑いのある場合には虐待通報シートをあげて事実確認を行い、市としての方針決定を行った。また、必要に応じて男女共同参画課とも情報共有を行った。 (評価コメント) 高齢者を取り巻く環境が複雑化しており、複数の担当課が跨っての対応も必要となるので、今後についても、早期に情報共有を図り各分野の専門性を活かした高齢者・養護者の支援にあたるのが重要と考えている。	A	長寿福祉課
	人権啓発事業主研修開催(再掲)	奈良市雇用促進連絡協議会と奈良市企業人権教育推進協議会との共催による、事業主対象の研修会を開催します。	—	(実績) 演題：「女性を部下に持つ管理職向け研修」 参加者：市内事業所を対象に70名の参加 (評価コメント) 女性が潜在的に抱えるキャリア形成の支援や、管理職・男性社員の意識の改革など、女性を取り巻く環境の改善について事業主向け研修会を実施し、意識啓発を行った。	A	産業政策課
	相談業務(窓口)の啓発と充実	児童・生徒の悩みに答える相談業務(窓口)の啓発と、女性相談員の配置等による相談体制を充実し、関係機関との連携によりその効果的な対応と解決を図ります。	—	(実績) 相談実績 1205件 (内 SNS アプリによる相談42件 メールによる相談10件 電話による相談93件) (評価コメント) SNS アプリによる相談を開始し、今の児童生徒のニーズに合った相談方法として有効である。また、ストップいじめならダイヤルが24時間対応となり、ストップいじめならメールとも相まって、昨年度の約1.1倍の相談件数となっている。女性指導主事や相談員が対応することで相談をしやすくなっている。	A	いじめ防止生徒指導課
	街頭指導活動の強化	各中学校区において少年指導委員等による街頭指導を実施し、青少年の行動実態把握に努めるとともに、問題行動に関わる青少年に対し、学校や関係機関と連携して指導を行います。	1,250回	(実績) 街頭指導活動 992回 (評価コメント) 奈良市教育委員会が委嘱する少年指導委員の半数以上が女性であり、子どもの安全・安心を守るための活動や青少年健全育成のための活動に参加・活躍をしている。	A	いじめ防止生徒指導課

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	平成30年度実績	今後の方向性 A継続 B終了	担当課
	有害環境への立入調査及び指導	警察との連携・協力の下に青少年に有害な図書やビデオ等を販売する店舗に対し、販売の自主規制や展示場所の適正化を求めため、立入調査指導を実施します。	2回 (店舗数 20店)	(実績) 1回(店舗数 8店) (評価コメント) 有害環境があると思われる店舗へ女性を含めた担当者が立ち入り調査に参加することで、女性の視点から見えてくる店舗の課題等を指摘し、立ち入り検査の結果を地域に還元することができた。	A	いじめ防止 生徒指導課

主要課題12 女性の健康の増進と福祉の向上

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	平成30年度実績	今後の方向性 A継続 B終了	担当課
12-1 リプロダクティブ・ヘルズ/ライツに基づいた施策の推進	リプロダクティブ・ヘルズ/ライツに関する意識の浸透	女性の生涯を通じた健康支援の総合的な推進を図るため、リプロダクティブ・ヘルズ/ライツの正しい知識や情報の収集を行い、認識を深めます。	—	(実績) 市関係機関で実施している事業等をリンクさせた市公式HPにリプロダクティブ・ヘルズ/ライツのページを継続して掲載。 開催講座 ・ココロとカラダを美しく！バランスヨガ(全3回 延べ参加数46名) (評価コメント) 適度な運動で日頃の疲れをとり、心身をリフレッシュできるヨガ講座を受講してもらうことで、女性の健康増進の重要性を知ってもらう良い機会となった。	A	男女共同 参画課
	エイズ対策推進事業	新規HIV感染者が多い若年層へのエイズに関する普及啓発が重要なことから、高校生を対象としたエイズ予防教育の実施により、正しい知識の普及を図ります。	—	(実績) ・HIV即日検査第1・2月曜日 172件(うち休日・夜間:37人) ・性感染症(HIV)検査第3月曜日 71件 ・文化祭でのエイズコーナー ①県立平城高校82名 ②県立高円高校43名 ・高校エイズ教育 ①県立西の京高校311名 ②奈良女子高校81名 ・啓発活動 ①HIV検査普及週間に関わるポスター・パンフレットの配布。配布先:高校・大学・専修学校等約400箇所 ②世界エイズデーに関わるポスター・パンフレットの配布。配布先:医療機関・中、高等学校・大学・専修学校等約400箇所 ③パネル展示。展示場所:奈良市役所・はぐくみセンター、パンフレット配布約100部 (評価コメント) 平成30年度から性感染症検査(HIV・梅毒・B型肝炎・C型肝炎)が開始され、昨年度より受検者が増加した。インターネットを閲覧して受検申込をされる人が多く、ホームページやSNSによる周知啓発を引き続き行う。また若年者へのHIV・性感染症の予防対策として、教育機関と連携し出前講座などを通して周知啓発を引き続き行う。 相談体制としてはLGBT・セクシュアルマイノリティについての理解と受け止めが必要であり、感染予防への行動変容を促すことができるよう支援の質の向上が必要である。	A	保健予防課
12-2 ライフステージに応じた健康管理の推進	こんにちは赤ちゃん訪問(乳児家庭全戸訪問事業)	助産師等の訪問員が、生後4か月未満の乳児を育てるすべての家庭を訪問し、出産後の様々な不安や悩みの傾聴と子育てに関する情報提供を行います。	99.5%	(実績) 家庭訪問対象者数 1,666人 家庭訪問数 1,655人 面接率 99.8% 予算額 5,521千円 決算額 5,070千円 (評価コメント) 面接でいなかった人も他機関での現認等ができており、把握率は100%となっている。	A	子育て 相談課

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	平成30年度実績	今後の方向性 A継続 B終了	担当課								
	養育支援 訪問事業	こんにちは赤ちゃん訪問の後も継続して養育に関する相談・助言が必要な家庭に、保健師等の支援員が家庭訪問を行います。	—	<p>(実績)</p> <table border="0"> <tr> <td>対象家庭数</td> <td>41件</td> </tr> <tr> <td>延べ訪問回数</td> <td>299回</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>2,579千円</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>2,132千円</td> </tr> </table> <p>(評価コメント)</p> <p>こんにちは赤ちゃん訪問事業から早期に対象者をキャッチし、ニーズに合わせた適切な支援の継続に努めた。</p>	対象家庭数	41件	延べ訪問回数	299回	予算額	2,579千円	決算額	2,132千円	A	子育て 相談課
対象家庭数	41件													
延べ訪問回数	299回													
予算額	2,579千円													
決算額	2,132千円													
	はじめての ママパパ教室	妊娠2週以降の初妊婦を対象に、講義やグループワーク、パパや家族も参加の沐浴実習を行い、妊娠・出産・子育てに関する正しい知識の普及を図ります。	—	<p>(実績)</p> <p>年間12回(2日間で1コース) 受講者数：(妊婦延)383人、(夫)186人</p> <p>(評価コメント)</p> <p>土曜日開催の教室は両親で参加される方が多く、積極的に父親が育児参加している。</p>	A	母子保健課 (健康増進課)								
	妊産婦・新生児 訪問指導	妊産婦の健康管理や新生児期の養育・栄養・環境等について適切な指導を行うため、助産師及び保健師が必要に応じて訪問を行います。	—	<p>(実績)</p> <table border="0"> <tr> <td>訪問人数</td> <td>妊婦(延べ)37人 新生児・産婦(延べ)933人</td> </tr> </table> <p>(評価コメント)</p> <p>妊娠届出期から支援の必要性を検討し、疾病、産褥期の健康管理、家庭環境に対して保健師、助産師が訪問指導を行っている。また、出産後に保護者から連絡があった産婦、新生児に対しても保健師、助産師が訪問を行い育児不安の軽減を図っている。</p>	訪問人数	妊婦(延べ)37人 新生児・産婦(延べ)933人	A	母子保健課 (健康増進課)						
訪問人数	妊婦(延べ)37人 新生児・産婦(延べ)933人													
	未熟児訪問指導	未熟児を対象に訪問を行い、保護者の育児不安の解消を図るとともに、医療との連携を図りながら適切な支援を行います。	—	<p>(実績)</p> <table border="0"> <tr> <td>訪問人数</td> <td>未熟児(延べ)137人</td> </tr> </table> <p>(評価コメント)</p> <p>養育医療申請や医療機関からの連絡、保護者からの連絡があった未熟児に対し、合併症または後遺症の発現に留意し、保健師、助産師が訪問を行い育児不安の軽減を図っている。</p>	訪問人数	未熟児(延べ)137人	A	母子保健課 (健康増進課)						
訪問人数	未熟児(延べ)137人													

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	平成30年度実績	今後の方向性 A 継続 B 終了	担当課																																			
	各種乳幼児健康診査	4か月児、10か月児、1歳7か月児、3歳6か月児を対象に健康診査を行い、疾病の早期発見・早期治療と適切な育児指導を行うとともに、子どもの心身の安らかな発達の促進、育児不安の軽減を図ります。	—	<p>(実績)</p> <p>4か月児健康診査 対象者数：2,352人、受診者数：2,299人（受診率97.7%） 10か月児健康診査 対象者数：2,313人、受診者数：2,219人（受診率95.9%） 1歳7か月児健康診査 対象者数：2,406人、受診者数：2,299人（受診率95.6%） 3歳6か月児健康診査 対象者数：2,633人、受診者数：2,444人（受診率92.8%）</p> <p>(評価コメント)</p> <p>受診率の向上のため、関係機関に各種健診の勧奨ポスターの掲示を依頼し、啓発に努めている。</p>	A	母子保健課 (健康増進課)																																			
	きしゃぼっぽ教室	1歳7か月児健診、3歳6か月児健診の事後指導の場として教室を開催し、遊びやグループワークを通じて子どもの発達や発達段階に応じた適切な関わり方を学び、育児不安の軽減を図ります。	—	<p>(実績)</p> <p>実施回数：18回（6回で1クールを3クール実施） 参加者数：（延）177組</p> <p>(評価コメント)</p> <p>各回定員を満たす参加希望があり、半数以上が次の段階（療育など）につながっている。1歳後半から2歳前半の参加者が多い。</p>	A	母子保健課 (健康増進課)																																			
	療育指導事業	長期にわたり療育を必要とする児童に対し、相談や家庭訪問、関係機関との調整などを行い、日常生活における健康の保持増進及び育児不安の軽減を図ります。	—	<p>(実績)</p> <p>支援対象者：61件 支援延べ回数：186件</p> <p>(評価コメント)</p> <p>支援対象者が増加し、身体状況や医療処置等状況が様々になってきており、それに応じた支援が求められている。ニーズに応じた支援ができるよう職員の人材育成を行うとともに関係機関と役割分担を図り連携支援を継続していく必要がある。</p>	A	保健予防課																																			
	各種健(検)診	がん・脳卒中・心臓病などの生活習慣病予防対策の一環として、これらの疾患の早期発見、早期治療を目的に、健康診査、がん検診等各種検診を実施します。	—	<p>(実績)</p> <p>受診者数</p> <table border="0"> <tr><td>健康診査</td><td>:</td><td>571人</td></tr> <tr><td>大腸がん検診</td><td>:</td><td>32,048人</td></tr> <tr><td>胃がん検診</td><td>:</td><td>2,345人</td></tr> <tr><td>肺がん検診</td><td>:</td><td>2,924人</td></tr> <tr><td>子宮頸がん検診</td><td>:</td><td>11,022人</td></tr> <tr><td>乳がん検診</td><td>:</td><td>8,665人</td></tr> <tr><td>歯周疾患検診</td><td>:</td><td>358人</td></tr> <tr><td>骨粗しょう症検診</td><td>:</td><td>1,504人</td></tr> <tr><td>肝炎ウイルス検診</td><td>:</td><td>712人</td></tr> <tr><td>胃がんリスク検診</td><td>:</td><td>247人</td></tr> <tr><td>胃がん内視鏡検診</td><td>:</td><td>840人</td></tr> <tr><td>肺がん低線量CT検診</td><td>:</td><td>132人</td></tr> </table> <p>(評価コメント)</p> <p>がんが原因で亡くなる方が多い中、がん検診の受診者数が減少傾向にあるため今後も引き続き啓発による受診勧奨に努める。</p>	健康診査	:	571人	大腸がん検診	:	32,048人	胃がん検診	:	2,345人	肺がん検診	:	2,924人	子宮頸がん検診	:	11,022人	乳がん検診	:	8,665人	歯周疾患検診	:	358人	骨粗しょう症検診	:	1,504人	肝炎ウイルス検診	:	712人	胃がんリスク検診	:	247人	胃がん内視鏡検診	:	840人	肺がん低線量CT検診	:	132人	A
健康診査	:	571人																																							
大腸がん検診	:	32,048人																																							
胃がん検診	:	2,345人																																							
肺がん検診	:	2,924人																																							
子宮頸がん検診	:	11,022人																																							
乳がん検診	:	8,665人																																							
歯周疾患検診	:	358人																																							
骨粗しょう症検診	:	1,504人																																							
肝炎ウイルス検診	:	712人																																							
胃がんリスク検診	:	247人																																							
胃がん内視鏡検診	:	840人																																							
肺がん低線量CT検診	:	132人																																							

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	平成30年度実績	今後の方向性 A継続 B終了	担当課
12-3 健康づくりに関する情報提供と相談窓口の充実	スポーツ教室・講習会の開催	市内の9地域で、青少年から高齢者を対象としたスポーツ教室・講習会を開催します。	1,800人	(実績) 9教室・1講習会 参加者数：804人 予算額：255千円 決算額255千円 (評価コメント) スポーツ推進委員が分担し、各地域での子どもから高齢者までが親しむことの出来るスポーツの普及に努めた。	A	スポーツ振興課
	すくすく相談	乳幼児の心の発達について相談に応じ、育児不安の軽減を図ります。	—	(実績) 平成28年度で事業は終了 (評価コメント)	B H28年度で終了	健康増進課
	発達相談	1歳7か月児健診、3歳6か月児健診後の指導が必要な幼児の発達検査を行い、早期に適切な相談を行うとともに、必要に応じて医療、療育に繋げ発達を援助します。	—	(実績) 相談者数：300人 (評価コメント) 子ども発達センターと役割分担ができ、3歳児以降は子ども発達センターに相談し、母子保健課の相談は1歳半から2歳代が中心となっている。	A	母子保健課 (健康増進課)
	5か月児離乳食教室(ばくばく教室) 1歳0か月児むし歯予防教室(歯ひか教室)	5か月児とその保護者を対象に離乳食教室(ばくばく教室)で離乳食・子どもの成長・子育て等についての講義、1歳0か月児とその保護者を対象にむし歯予防教室(歯ひか教室)で歯の手入れの講義と実習を行います。(平成27年度～むし歯予防教室の対象者・事業名変更)	—	(実績) 5か月児ばくばく教室 実施回数：24回、参加者数：627組 1歳0か月児むし歯予防教室 実施回数：24回、参加者数：408組 (評価コメント) 両教室とも参加者が増加している。参加者同士で同じ月齢の子どもについての悩み事など共有しやすくなり、交流も図りやすくなった。また、地域子育て支援センタースタッフが教室の中で遊びの紹介や地域子育て支援センターの紹介をしてくれるので、地域に繋がりがやすくなっている。	A	母子保健課 (健康増進課)
保育所・幼稚園 歯科指導	乳歯のむし歯予防と健全な永久歯の発育をめざし、保育所・幼稚園児及び保護者を対象に歯の講話と歯科指導を実施します。	—	(実績) 実施回数30回 (公私立：幼稚園8園、こども園9園、保育所13園) (評価コメント) 実施する対象年齢は園の希望により設定しており、園からは好評である。参加した保護者アンケート結果からも満足度は高い。各園には園医(歯科医師等)がおり、年1～2回歯科健診や担任等からの必要な知識の普及や啓発をしていることから平成31年度で終了とする。	B H31年度で終了	母子保健課 (健康増進課)	

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	平成30年度実績	今後の方向性 A継続 B終了	担当課
	食生活改善 推進員養成講座	「自らの健康は自らの手で守る」という意識を高め、それを食生活の改善を通じて実践できる住民を養成します。また、男性会員を増やし協議会活動の活性化を図ります。	100人		B H29年度 で終了	健康増進課
	地域における 健康教育・ 健康相談	公民館等の地域で、中高年に対する生活習慣病予防のための健康教育・健康相談を行います。	健康教育 3,000人 健康相談 1,000人	(実績) 健康教育 66回 4,628人(うち40~64歳 440人) 健康相談 547回 1,549人(うち40~64歳 674人) (評価コメント) 目標値は達成しているが、今後も引き続き健康増進法の対象となる壮中年期への啓発に努める。	A	健康増進課
	妊産婦・乳幼児 健康相談	妊娠中又は乳幼児期の子育てに関する不安や心配事について、保健所と西部会館の相談室で保健師・助産師等が相談に応じます。また、公民館等も巡回します。	—	(実績) 相談者数 健康増進課：3,338人(都祁保健センター・月ヶ瀬相談室91人含む、電話相談483人含む) 西部相談室：768人 公民館巡回：497人 (評価コメント) 健康増進課による相談は、リピーターも多く、歯科衛生士、栄養士、心理士もいるため様々な相談に応じ育児不安の軽減に繋がっている。	A	母子保健課 (健康増進課)
12-4 男女共同 参画の視 点に立っ た高齢者 等の福祉 の充実	老人福祉 センターの充実	老人に対し各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、老人福祉の増進を図ります。	4箇所	(実績) 各福祉センターにて高齢者に対し各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、高齢者福祉の増進を図った。 (評価コメント) 各種の相談に応じられる場所として、今後も福祉センターの充実を図っていく。	A	長寿福祉課

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	平成30年度実績	今後の方向性 A 継続 B 終了	担当課
	シルバー人材センター補助事業	シルバー人材センターに対し事業補助を行うことにより、事業内容等の拡充や高齢者の就業機会の拡大を図ります。	—	(実績) 登録会員数：女性 448名 男性 1,076名 (評価コメント) 引き続き、シルバー人材センターへの支援を行い、事業内容等の拡充や高齢者の就業機会の拡大を図る。	A	産業政策課

主要課題13 男女共同参画を目指す意識変革の促進・浸透

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	平成30年度実績	今後の方向性 A 継続 B 終了	担当課
13-1 固定的な性別役割分担意識をなくす世論の醸成・浸透	人権尊重に係る啓発事業の実施	女性の問題を含む様々な人権問題の理解を進めるための事業を実施します。	—	(実績) 様々な人権問題の解決を図るため、啓発事業を実施した。 「人権を確かめあう日」記念集会：300人 人権ふれあいのつどい：120人 ハートフルシアター：250人 (評価コメント) 大勢の方に参加していただき好評であった。今後もより多くの方に参加してもらえよう実施内容を充実させ周知していく。	A	人権政策課
	視聴覚教材の整備及び活用	女性の人権問題に関する視聴覚教材の整備及び活用を図ります。	—	(実績) 所蔵図書：90冊 所蔵ビデオ・DVD：15本 (評価コメント) 所蔵図書・所蔵ビデオ・DVDの貸出はなかった。今後は研修会等で活用してもらうようツイッターやホームページで積極的に周知していく。	A	人権政策課
	図書の整備及び活用	男女共同参画社会作りのための啓発図書を充実し、貸し出しを行います。	—	(実績) 婦人・女性史・男女同権 942冊(内人権関連図書54冊) (評価コメント) 平成30年度の貸出実績は1件(人)で冊数は2冊であった。貸出し件数は少なかったが、相談員の資料として活用できた。今後も定期的に図書を購入することで、新しい情報の発信を行い、より多くの人に利用してもらえるよう努める。	A	男女共同参画課
	男女共同参画に関する市民意識調査の実施	男女共同参画に関する市民の意識を把握するため、5年に1回調査を実施し、調査結果を今後の政策に活かします。	—	(実績) 平成21年7月に実施 実施時期や調査項目、委託する場合の委託方法等の調査・検討を行い、平成31年度予算要求を行った。 (評価コメント) 委託料の予算が付かなかったため、実施時期や調査項目について検討し直す必要がある。	A	男女共同参画課
	男女共同参画情報誌の発行	男女共同参画についての正しい理解と認識を深めるため、情報誌「和音・なら」の発行により、時代の変化に即した情報を提供します。	—	(実績) 男女共同参画情報紙「和音・ならvol.34」発行 3,000部×1回 (評価コメント) 奈良市女性活躍推進計画の策定を周知するとともに、市内の女性活躍に積極的な企業にインタビューを行い、女性が活躍する姿を広く知ってもらえるよう工夫した。	A	男女共同参画課

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	平成30年度実績	今後の方向性 A継続 B終了	担当課
13-2 男女共同 参画の視 点からの 習慣・し ぎたりの 見直し	講座・講演会等 の開催	性別役割分担意識を始めとする固 定的な性差感の解消と、男女平等 意識の定着に向けた講座・講演会 等を開催します。	—	(実績) ・夏の父子講座 パルーンロケットを作って飛ばそう！(全1回 参加者8組) ・食欲の秋！男の時短料理(全1回 参加者8名) (評価コメント) 「父子講座」や「料理教室」ともに高い満足度を得られた。特に「料理教室」については回数の増加を望む声もあった。	A	男女共同 参画課
	人権啓発事業の 実施	女性の問題を含む人権問題に対す る理解を深めるための啓発事業を 実施します。	—	(実績) センターだよりの発行、啓発展示コーナーの設置等の啓発事業を行った。 〈各人権文化センターイベント実績〉 中人権文化センター：「佐保ふれあいシアター」映画会 参加者数27人 東人権文化センター：「ふれあい人権フェスタ」11月11日～13日 参加者1,250人 「こころあったかコンサート」参加者92人 南人権文化センター：「差別をなくす杏・人権を考える集い」参加者82人 (評価コメント) 人権啓発の拠点施設として、多くの人たちに人権に関する情報発信及び人権意識の高揚が図れた。	A	人権文化 センター
	女性の人権尊重 の更なる啓発	古くから伝わる伝統文化の慣習や 偏見をジェンダーにとらわれない 視点で見つめ、女性の人権尊重の 意識作りを図ります。	—	(実績) 【奈良市女性ボランティア協会】 「安全安心な社会～スマホ時代の思わぬ落とし穴～」 開催日 平成30年11月10日 講師 石川千明(ソーシャルメディア研究会チーフ研究員) 参加者 15名 (評価コメント) 性犯罪や暴力の防止等を目的として、危険から身を守るために、便利なスマートフォン時代の人権の尊重と男女共 同参画への意識啓発ができた。 (参加率:50% アンケート調査による満足度:73%)	A	男女共同 参画課
	男女共同参画 情報誌の発行 (再掲)	男女共同参画についての正しい理 解と認識を深めるため、情報誌 「和音・なら」の発行により、時 代の変化に即した情報を提供しま す。	—	(実績) 男女共同参画情報誌「和音・ならvol.34」発行 3,000部×1回 (評価コメント) 奈良市女性活躍推進計画の策定を周知するとともに、市内の女性活躍に積極的な企業にインタビューを行い、女性が 活躍する姿を広く知ってもらえるよう工夫した。	A	男女共同 参画課

主要課題14 庁内推進体制の整備・充実

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	平成30年度実績	今後の方向性 A継続 B終了	担当課
14-1 奈良市男女共同参画推進庁内連絡会議の充実	男女共同参画推進審議会及び男女共同参画推進庁内会議の開催	審議会及び庁内会議を開催し、男女共同参画社会の実現に取り組みます。	—	(実績) 奈良市男女共同参画推進審議会(7月4日開催) (評価コメント) 実施計画の推進状況報告を基に委員の方々から頂いた意見・質問について各課にヒアリングを行い、事業に反映していく事で男女共同参画推進を進めることができました。	A	男女共同参画課
14-2 男女共同参画計画実施計画進捗状況調査の実施	男女共同参画計画実施計画進捗状況調査	定期的に男女共同参画計画実施計画の進捗状況を調査し、効果的な計画の遂行を図ります。	—	(実績) 奈良市男女共同参画実施計画進捗状況調査(4月10日庁内担当課へ照会) (評価コメント) 状況調査を審議会で報告し、委員の方々から頂いた意見・質問を各課にヒアリングを行うことで男女共同参画推進をより高い認識を持って推進することができた。	A	男女共同参画課
14-3 職員研修の充実	市職員への意識啓発	市職員を対象に、男女共同参画についての研修を実施します。	—	(実績) 新規採用職員向け男女共同参画意識啓発研修 「今、行政職員として男女共同参画にどう取り組むか」 (10月29日実施 全1回 参加数 99名) (評価コメント) 今なぜ男女共同参画が必要なのか、また行政職員としてどのように取り組むかについて講演して頂き、地域での男女共同参画の実現のためには行政が率先して取り組む重要性を啓発する機会をもつことができた。(アンケート調査による理解率:96%)	A	男女共同参画課

主要課題15 地域における環境整備

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	平成30年度実績	今後の方向性 A継続 B終了	担当課
15-1 調査・研究・情報収集・提供の充実	男女共同参画関連資料収集整備	男女共同参画に関する図書・資料を整備し活用します。	—	(実績) 婦人・女性史・男女同権 942冊(内人権関連図書54冊) (評価コメント) 平成30年度の貸出実績は1件(人)で冊数は2冊であった。貸出し件数は少なかったが、相談員の資料として活用できた。今後も定期的に図書を購入することで、新しい情報の発信を行い、より多くの人に利用してもらえるよう努める。	A	男女共同参画課

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	平成30年度実績	今後の方向性 A継続 B終了	担当課
	男女共同参画推進のための研修会への派遣	男女共同参画社会の実現をめざした研修会等に関係職員を派遣します。	—	<p>(実績)</p> 市町村男女共同参画行政担当職員研修会(奈良市) 奈良県市町村男女共同参画推進協議会総会(五條市) 奈良県北和地域子育て女性等の就労支援地域協議会(奈良市) 奈良県市町村男女共同参画・女性行政担当課長会議(橿原市) 日本女性会議2018in金沢(金沢市) <p>(評価コメント)</p> 県内の市町村担当者が集まり、情報交換や課題解決に向けた研修等を受けることで職員のスキルアップをめざした。また、日本女性会議に参加し、近年の女性を取り巻く社会問題について学び、今後のセンター運用の参考となった。	A	男女共同参画課
	男女共同参画に関する市民意識調査の実施(再掲)	男女共同参画に関する市民の意識を把握するため、5年に1回調査を実施し、調査結果を今後の政策に活かします。	—	<p>(実績)</p> 平成21年7月に実施 実施時期や調査項目、委託する場合の委託方法等の調査・検討を行い、平成31年度予算要求を行った。 <p>(評価コメント)</p> 委託料の予算が付かなかつたため、実施時期や調査項目について検討し直す必要がある。	A	男女共同参画課
	奈良県市町村男女共同参画推進連絡協議会	県下の市町村が県と連携し、男女共同参画行政の円滑かつ効果的な施策の推進と発展を図ります。	—	<p>(実績)</p> 奈良県市町村男女共同参画推進連絡協議会総会(五條市) <p>(評価コメント)</p> 県内の市町村担当者が集まり、情報交換や課題解決に向けた研修等を受けることで職員のスキルアップをめざした。	A	男女共同参画課
	女性問題関連資料収集整理	女性問題に関する図書・資料を充実します。	2,700冊	<p>(実績)</p> 事業の推進にかかる書籍・資料を整備し、日本十進分類法により区分し排架した。 【家庭・性問題などの分類番号367】 中央図書館 887冊 西部図書館 779冊 北部図書館 501冊 (※内:婦人、女性史、男女同権などの分類番号 : 367.2) 中央図書館 280冊 西部図書館 250冊 北部図書館 113冊 <p>(評価コメント)</p> 幅広い層がこの問題に興味を持つような蔵書構成を目指し、適宜除籍も行い、蔵書管理を行った。今後は、電子書籍等の導入も視野に入れた資料収集を検討したい。	A	中央・西部・北部図書館

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	平成30年度実績	今後の方向性 A継続 B終了	担当課
15-2 市民参画 のための 体制の整 備	「あすなら 市民講座」の開催 (再掲)	女性の自立や男女共同参画に関する活動をしている団体やグループが企画・立案した講座を、市と協働で開催します。	—	<p>(実績)</p> <p>●あすなら市民講座の開催 年間3回開催</p> <p>【奈良市地域婦人団体連絡協議会】 「お互いが気持ちよく過ごすための夫婦のコミュニケーション術」 開催日 平成30年11月27日 講師 石蔵文信(医師) 参加者 65名</p> <p>【奈良市女性ボランティア協会】 「安全安心な社会～スマホ時代の思わぬ落とし穴～」 開催日 平成30年11月10日 講師 石川千明(ソーシャルメディア研究会チーフ研究員) 参加者 15名</p> <p>【奈良市国際女性交流協会】 「老いても楽しく、生きる知恵を学ぼう！～激変する世界医療の近未来の視点から～」 開催日 平成30年9月1日 講師 保田正憲(医師) 参加者 53名</p> <p>(評価コメント) 前年に比べ、参加者数、参加率共に向上した。各団体の特色を活かした講座を開催し、男女共同参画の推進に資することができた。今後も引き続き参加率、満足度ともに高い支持が得られるよう当課も積極的に講座の選定等においてアドバイス・情報提供を行っていきたい。</p>	A	男女共同 参画課
	託児付講座の開催	子育て期の女性が参加しやすいよう、託児付の講座・講演会等を開催します。	—	<p>(実績)</p> <p>主催・共催事業において託児を行った。 9講座 延べ託児者数22名</p> <p>(評価コメント) 利用人数としては少ないが各講座を通して利用の要望があり、特にパソコン講座やヨガ講座等女性向け講座での利用が多いため、今後も継続的に実施をしていきたい。また、他課において託児付の講座を実施する場合、当課で委託している団体を紹介する等し、託児付講座の支援を行う。</p>	A	男女共同 参画課
	児童館事業の充実	身近な子育て支援の拠点施設として市民参画のもとに、より開かれた児童館をめざします。	38,000人	<p>(実績)</p> <p>利用者数 古市児童館 8,629人 横井児童館 7,934人 東之阪児童館 7,617人 大宮児童館 6,190人 合計 30,370人</p> <p>(評価コメント) 生涯学習センターで養成した託児ボランティアの協力を得て、託児付講座を開催し、子育て中の保護者に学習機会を提供することができた。</p>	A	子ども 育成課

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	平成30年度実績	今後の方向性 A継続 B終了	担当課
	地域に開かれた 幼稚園・こども園 づくりの推進	地域の仲間とふれあう機会が少なくなっている幼児や子育てに孤立感・不安感を抱えている保護者のために、園庭・園舎の開放や未就園児の親子登園を実施します。	—	<p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 未就園児親子登園・園庭開放を全園で実施（各園の実態に応じた内容で実施） 未就園児親子登園（月1回～約月8回程度）では、未就園児保育を行うとともに、未就園児の保護者の悩み相談を実施した。また、未就園児親子登園の場が同じ年齢の子どもがいる保護者同士がつながりを持てる交流の場となるよう内容を計画し、実施した。 <p>(評価コメント)</p> <p>市立幼稚園・こども園・保育所が地域の子育て支援のセンター的役割となり、保護者が安心して子育てができるよう情報交換や、悩みを相談する場となるように努めた。今後も、園の職員が子育て支援の重要性を認識し、様々な想いにきめ細かな対応をしていく。</p>	A	保育総務課 (こども園推進課)

職位別職員の在職状況(全部局)

(各年度4月1日現在)

年度	部長級			次長級			課長級			主幹級			課長補佐級			係長級			主任級			係員			計		
	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体
平成30年度	2	23	25	8	29	37	17	107	124	32	32	64	75	227	302	91	352	443	76	178	254	722	747	1,469	1,023	1,695	2,718
平成31年度	1	19	20	7	25	32	17	92	109	27	29	56	64	224	288	91	363	454	68	188	256	736	715	1,451	1,011	1,655	2,666

職位別職員の在職状況(市長部局)

(各年度4月1日現在)

年度	部長級			次長級			課長級			主幹級			課長補佐級			管理職計			係長級			計			管理職 女性比率	
	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体		女
平成30年度	2	16	18	6	20	26	14	74	88	26	14	40	53	134	187	101	258	359	70	213	283	171	471	642	28.1%	
平成31年度	1	14	15	5	16	21	17	61	78	20	12	32	41	138	179	84	241	325	70	211	281	154	452	606	25.8%	

職種別女性職員の在職状況(全部局)

A…職員数 B…女性比率 C…女性職種別比率

(各年度4月1日現在)

区分	一般事務職			社会福祉士			保育教育士			土木職			建築職			電気職			機械職			化学職			薬剤師			診療放射線技師			保健師			看護師			
	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	
平成30年度	A	376	679	1,055	13	6	19	357	14	371	12	170	182	10	54	64	0	32	32	0	19	19	5	26	31	7	5	12	0	1	1	60	0	60	9	0	9
	B	35.64%			68.42%			96.23%			6.59%			15.63%			0.00%			0.00%			16.13%			58.33%			0.00%			100.00%			100.00%		
	C	13.83%			0.48%			13.13%			0.44%			0.37%			0.00%			0.00%			0.18%			0.26%			0.00%			2.21%			0.33%		
平成31年度	A	377	650	1,027	16	8	24	343	14	357	11	163	174	11	55	66	0	29	29	0	19	19	5	25	30	8	5	13	0	1	1	64	0	64	8	0	8
	B	36.71%			66.67%			96.08%			6.32%			16.67%			0.00%			0.00%			16.67%			61.54%			0.00%			100.00%			100.00%		
	C	14.14%			0.60%			12.87%			0.41%			0.41%			0.00%			0.00%			0.19%			0.30%			0.00%			2.40%			0.30%		

区分	歯科衛生士			理学療法士			心理判定員			臨床心理士			獣医師			医師			精神保健福祉士			管理栄養士			学芸員			文化財建築			消防士			保安員			
	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	
平成30年度	A	3	0	3	1	1	2	3	0	3	4	5	9	3	3	6	1	2	3	6	3	9	10	0	10	10	17	27	3	2	5	12	362	374	0	12	12
	B	100.0%			50.0%			100.0%			44.4%			50.0%			33.3%			66.7%			100.0%			37.0%			60.0%			3.2%			0.0%		
	C	0.11%			0.04%			0.11%			0.15%			0.11%			0.04%			0.22%			0.37%			0.37%			0.11%			0.44%			0.00%		
平成31年度	A	3	0	3	1	1	2	3	0	3	4	4	8	4	3	7	1	1	2	8	3	11	10	0	10	10	16	26	3	2	5	12	363	375	0	11	11
	B	100.0%			50.0%			100.0%			50.0%			57.1%			50.0%			72.7%			100.0%			38.5%			60.0%			3.2%			0.0%		
	C	0.11%			0.04%			0.11%			0.15%			0.15%			0.04%			0.30%			0.38%			0.38%			0.11%			0.45%			0.00%		

区分	電話交換手			自動車運転手			機械操作員			実習助手			清掃作業員			土木作業員			火夫			用務員			給食調理員			高等学校教育職員			計			
	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	
平成30年度	A	2	0	2	0	155	155	0	12	12	1	0	1	0	19	19	0	4	4	0	4	4	23	38	61	57	1	58	35	49	84	1,023	1,695	2,718
	B	100.0%			0.0%			0.0%			100.0%			0.0%			0.0%			0.0%			37.7%			98.3%			41.7%			37.6%		
	C	0.07%			0.00%			0.00%			0.04%			0.00%			0.00%			0.00%			0.85%			2.10%			1.29%			37.6%		
平成31年度	A	1	0	1	0	149	149	0	12	12	1	0	1	0	24	24	0	2	2	0	4	4	20	37	57	57	1	58	30	53	83	1,011	1,655	2,666
	B	100.0%			0.0%			0.0%			100.0%			0.0%			0.0%			0.0%			35.1%			98.3%			36.1%			37.9%		
	C	0.04%			0.00%			0.00%			0.04%			0.00%			0.00%			0.00%			0.75%			2.14%			1.13%			37.9%		

【B】=職種別女性職員数÷職種別職員数×100

【C】=職種別女性職員数÷全職員数×100

○全部局=市長部局、教育委員会、各種委員会、消防局、企業局

○職員数において、特別職、再任用職員、公立学校講師は除いています。

